

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年8月10日提出
【計算期間】	第21期(自 平成29年11月11日至 平成30年5月10日)
【ファンド名】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平木 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【連絡場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【電話番号】	03-6737-0522
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米				
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージン グ				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

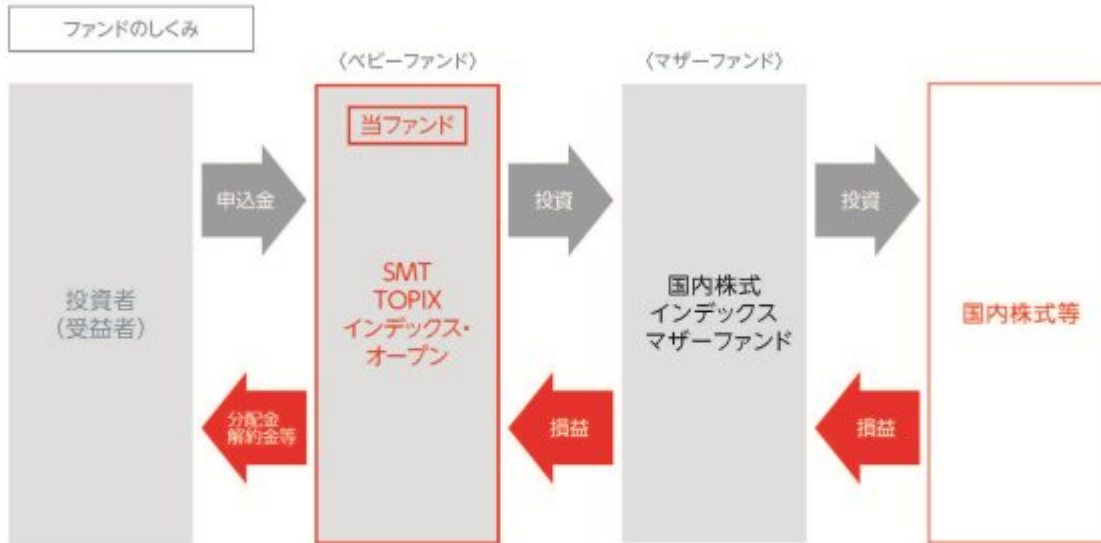
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンドの純資産総額(2018年5月末現在)
ベビーファンド:142.60億円、マザーファンド:2,055.36億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)とは

インデックスの概要 (2018年5月末現在)

構成国	1カ国(日本)
構成銘柄数	2,083銘柄
時価総額	約402兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	135,499
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,925
3	日本電信電話	57,906
4	ソニー	55,626
5	ソフトバンクグループ	55,553
6	三井住友フィナンシャルグループ	54,139
7	キーエンス	52,824
8	本田技研工業	49,952
9	任天堂	44,626
10	KDDI	41,914

※上記時価総額は浮動株ベース

ベンチマークの推移

(2008年5月末～2018年5月末)



(出所) 株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

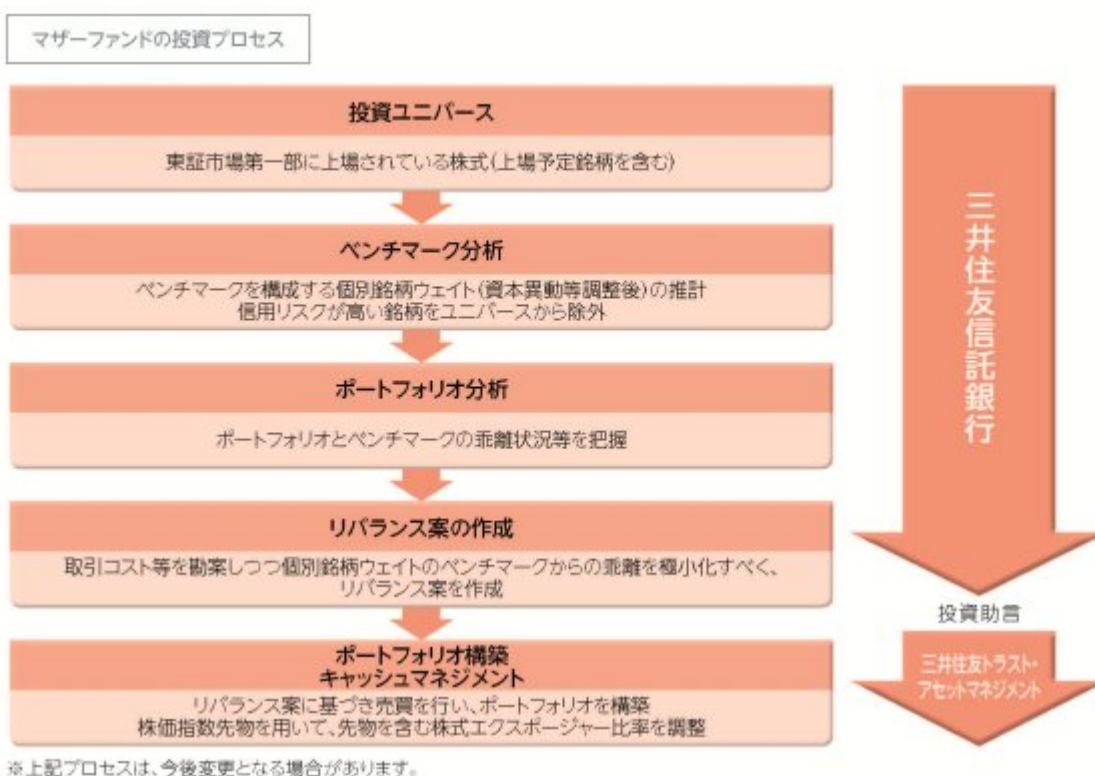
東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

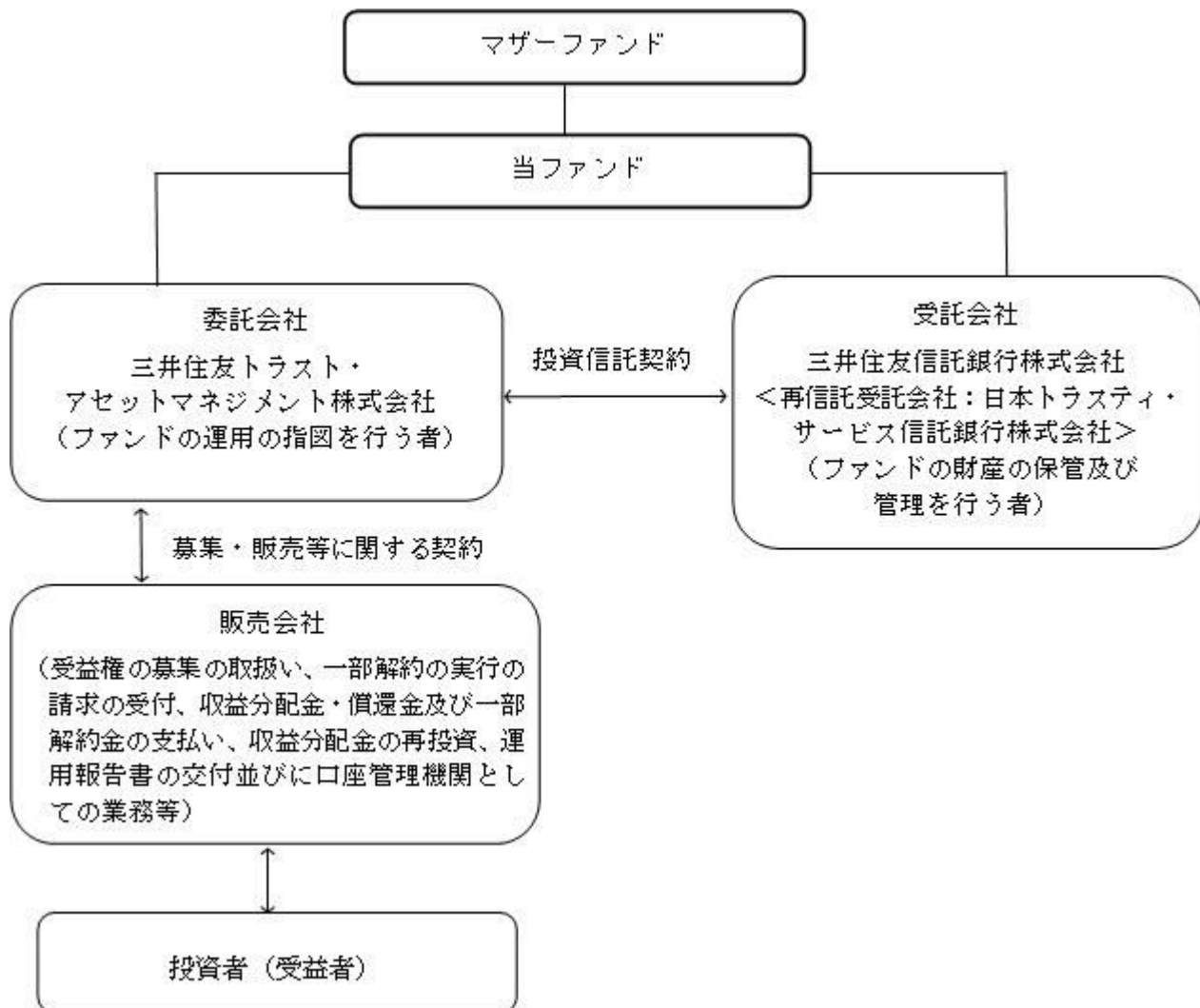
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成20年1月9日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
平成24年4月1日	本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成30年 5月31日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

- 昭和61年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 昭和62年2月20日： 投資顧問業の登録
- 昭和62年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 平成2年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 平成11年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 平成11年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 平成19年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 平成24年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

（イ）基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

（ロ）運用方法

投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者と

し、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

（八）委託者は、信託金を、前記（ロ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(ハ)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権

付社債」といいます。)への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

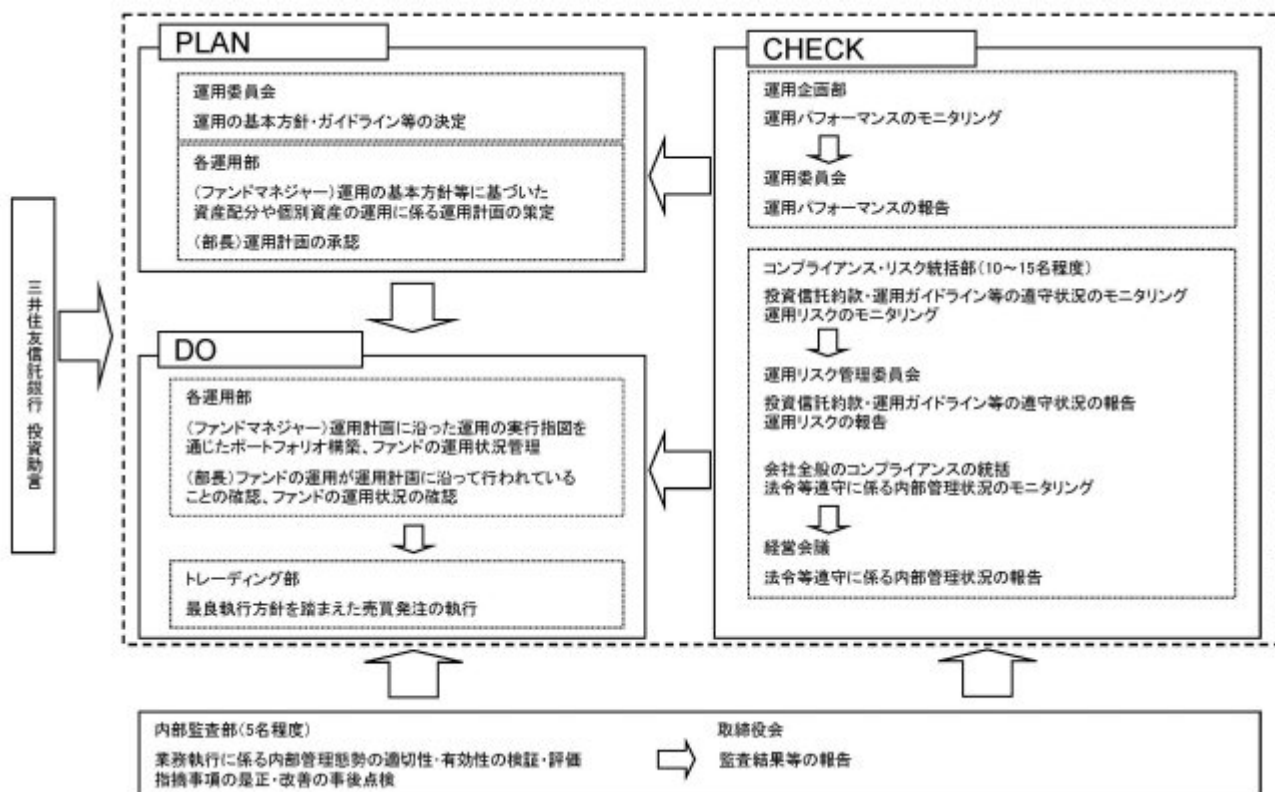
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社よ

り受け取っております。

（４）【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約

権の行使により取得可能な株券

6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産

総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われ

ると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

*2013年6月～2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小値、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株… TOPIX (東証株価指数、配当込み)^{※1}
 先進国株… MSCIコフサイインデックス (配当込み、円ベース)^{※2}
 新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)^{※3}
 日本国債… NOMURA-BPI国債^{※4}
 先進国債… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)^{※5}
 新興国債… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・ファイド (円ベース)^{※6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
※2 MSCIコフサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動きを表す投資収益指数で、一定の購入利率に基づいて構成された指数ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いられる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.16% (税抜 2.0%) (1)の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1: 「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」といいます。) をいいます (以下同じ。)

「分配金再投資コース」(2)において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2: 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」(税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコー

ス)と「分配金再投資コース」(税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース)の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(2)【換金(解約)手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額()として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.3996%(税抜0.37%)を乗じて得た額とします(信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率)。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.1512% (税抜 0.14%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.1944% (税抜 0.18%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4)【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息(「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します(マザーファンドにおいて負担する場合があります。)

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されま
ず（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りで
す。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び
譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離
課税を選択したものに限りま
す。）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」及び非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。つみたて
NISAは一定の基準を満たした公募株式投資信託に係る非課税制度で、当ファンドはその適用対
象です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所
得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の
条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はでき

ません。また、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成30年 5月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2018年 5月31日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	14,252,690,872	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,083,997	0.05
合計(純資産総額)		14,259,774,869	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	9,076,412,706	1.5968	14,493,426,908	1.5703	14,252,690,872	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2期計算期間末	(2008年11月10日)	810,244,915	810,244,915	6,540	6,540
第3期計算期間末	(2009年5月11日)	1,537,772,227	1,537,772,227	6,486	6,486
第4期計算期間末	(2009年11月10日)	2,240,411,615	2,240,411,615	6,318	6,318

第5期計算期間末	(2010年 5月10日)	2,652,378,139	2,652,378,139	6,911	6,911
第6期計算期間末	(2010年11月10日)	2,950,884,185	2,950,884,185	6,289	6,289
第7期計算期間末	(2011年 5月10日)	3,309,740,881	3,309,740,881	6,372	6,372
第8期計算期間末	(2011年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末	(2012年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末	(2012年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末	(2013年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末	(2013年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末	(2014年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末	(2014年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第15期計算期間末	(2015年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第16期計算期間末	(2015年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末	(2016年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末	(2016年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末	(2017年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第20期計算期間末	(2017年11月10日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
第21期計算期間末	(2018年 5月10日)	14,591,689,941	14,591,689,941	14,859	14,859
	2017年 5月末日	11,271,085,961		12,884	
	6月末日	11,329,269,635		13,252	
	7月末日	11,745,178,744		13,307	
	8月末日	11,938,004,856		13,297	
	9月末日	12,293,877,866		13,871	
	10月末日	13,092,777,190		14,622	
	11月末日	13,283,623,660		14,837	
	12月末日	13,504,296,306		15,062	
	2018年 1月末日	13,818,126,993		15,216	
	2月末日	14,011,765,192		14,650	
	3月末日	14,041,309,520		14,347	
	4月末日	14,530,329,431		14,855	
	5月末日	14,259,774,869		14,608	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第2期計算期間	2008年 5月13日～2008年11月10日	0
第3期計算期間	2008年11月11日～2009年 5月11日	0
第4期計算期間	2009年 5月12日～2009年11月10日	0
第5期計算期間	2009年11月11日～2010年 5月10日	0
第6期計算期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	0
第7期計算期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	0
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	0

第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	0
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	0
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	0
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	0
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	20
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	20
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第2期計算期間	2008年 5月13日～2008年11月10日	31.2
第3期計算期間	2008年11月11日～2009年 5月11日	0.8
第4期計算期間	2009年 5月12日～2009年11月10日	2.6
第5期計算期間	2009年11月11日～2010年 5月10日	9.4
第6期計算期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	9.0
第7期計算期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	1.3
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	14.0
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	5.8
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	4.7
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	69.1
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	1.4
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	1.4
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	18.2
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	18.5
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.2
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	15.2
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	4.0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	16.3
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	14.5
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0.3

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第2期計算期間	2008年 5月13日～2008年11月10日	1,205,132,505	215,512,546	1,238,846,207
第3期計算期間	2008年11月11日～2009年 5月11日	2,119,101,957	987,167,449	2,370,780,715
第4期計算期間	2009年 5月12日～2009年11月10日	2,448,787,779	1,273,543,402	3,546,025,092
第5期計算期間	2009年11月11日～2010年 5月10日	1,274,532,303	982,699,269	3,837,858,126
第6期計算期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	1,242,444,794	387,931,094	4,692,371,826
第7期計算期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	1,428,003,818	926,390,354	5,193,985,290
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	2,607,460,764	1,738,803,998	9,819,980,518

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	201,591,224,785	98.08
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,944,334,762	1.92
合計（純資産総額）		205,535,559,547	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
-------	---------------	------	---------	-----------------

株価指数先物取引	買建	日本		3,924,605,000	1.91
----------	----	----	--	---------------	------

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	980,900	6,976.00	6,842,758,400	6,921.00	6,788,808,900	3.30
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,571,400	684.30	3,812,509,020	655.80	3,653,724,120	1.78
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	568,200	5,127.00	2,913,161,400	5,106.00	2,901,229,200	1.41
日本	株式	ソニー	電気機器	540,100	5,159.94	2,786,887,300	5,160.00	2,786,916,000	1.36
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	358,500	7,697.00	2,759,374,500	7,765.00	2,783,752,500	1.35
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	602,400	4,553.00	2,742,727,200	4,503.00	2,712,607,200	1.32
日本	株式	キーエンス	電気機器	39,600	66,390.00	2,629,044,000	66,830.00	2,646,468,000	1.29
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	726,100	3,535.00	2,566,763,500	3,447.00	2,502,866,700	1.22
日本	株式	任天堂	その他製品	49,700	42,400.00	2,107,280,000	45,000.00	2,236,500,000	1.09
日本	株式	KDDI	情報・通信業	713,000	2,943.00	2,098,359,000	2,945.50	2,100,141,500	1.02
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	10,812,600	193.40	2,091,156,840	189.70	2,051,150,220	1.00
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	594,800	2,978.00	1,771,314,400	3,030.00	1,802,244,000	0.88
日本	株式	ファナック	電気機器	76,700	23,735.00	1,820,474,500	23,270.00	1,784,809,000	0.87
日本	株式	三菱商事	卸売業	557,700	3,031.00	1,690,388,700	3,031.00	1,690,388,700	0.82
日本	株式	花王	化学	198,400	8,436.00	1,673,702,400	8,442.00	1,674,892,800	0.81
日本	株式	日本電産	電気機器	97,100	17,130.00	1,663,323,000	16,885.00	1,639,533,500	0.80
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	72,200	22,575.00	1,629,915,000	22,510.00	1,625,222,000	0.79
日本	株式	キヤノン	電気機器	434,400	3,759.00	1,632,909,600	3,714.00	1,613,361,600	0.78
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	333,100	4,894.00	1,630,191,400	4,821.00	1,605,875,100	0.78
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	568,600	2,814.00	1,600,040,400	2,818.00	1,602,314,800	0.78
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	299,800	5,274.00	1,581,145,200	5,240.00	1,570,952,000	0.76
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	144,900	10,750.00	1,557,675,000	10,755.00	1,558,399,500	0.76
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,937,000	814.20	1,577,105,400	796.60	1,543,014,200	0.75
日本	株式	信越化学工業	化学	140,700	11,050.00	1,554,735,000	10,890.00	1,532,223,000	0.75
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	501,000	2,934.00	1,469,934,000	2,936.00	1,470,936,000	0.72
日本	株式	小松製作所	機械	389,700	3,625.00	1,412,662,500	3,587.00	1,397,853,900	0.68
日本	株式	ダイキン工業	機械	110,100	12,675.00	1,395,517,500	12,580.00	1,385,058,000	0.67
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	829,200	1,676.50	1,390,153,800	1,664.50	1,380,203,400	0.67

日本	株式	パナソニック	電気機器	921,800	1,513.00	1,394,683,400	1,489.50	1,373,021,100	0.67
日本	株式	村田製作所	電気機器	84,700	16,130.00	1,366,211,000	16,185.00	1,370,869,500	0.67

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.30
		建設業	3.07
		食料品	4.34
		繊維製品	0.65
		パルプ・紙	0.27
		化学	7.39
		医薬品	4.54
		石油・石炭製品	0.68
		ゴム製品	0.80
		ガラス・土石製品	1.00
		鉄鋼	1.03
		非鉄金属	0.83
		金属製品	0.64
		機械	5.21
		電気機器	13.32
		輸送用機器	8.34
		精密機器	1.68
		その他製品	2.23
		電気・ガス業	1.71
		陸運業	4.22
		海運業	0.19
		空運業	0.61
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	7.25
		卸売業	4.71
		小売業	4.90
		銀行業	6.71
		証券、商品先物取引業	0.92
		保険業	2.24
その他金融業	1.21		
不動産業	2.40		
サービス業	4.41		
	小計	98.08	

合計	98.08
----	-------

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(6月)	買建	212円		3,728,020,000	3,698,340,000	1.80
	大阪取引所	TOPIX先物(9月)	買建	13円		225,457,020	226,265,000	0.11

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2008年1月9日

作成基準日：2018年5月31日

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:40円

決算期	2016年5月	2016年11月	2017年5月	2017年11月	2018年5月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.3%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.8%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.4%
ソニー	日本	株式	電気機器	1.4%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.4%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.3%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.3%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.2%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.1%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	1.0%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2018年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場

合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ(<http://www.smtam.jp/>)でご覧いただけます。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。(平成20年 1月 9日設定)

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了(償還)と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。(第1計算期間は、平成20年1月9日から平成20年5月12日までとします。)

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

<投資信託契約の終了(償還)と手続き>

(1)投資信託契約の終了(ファンドの繰上償還)

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了(ファンドの繰上償還)に係る書面決議の手続き

委託会社は上記(1)によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(2017年11月11日から2018年5月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 (2017年11月10日現在)	第21期 (2018年5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	94,352,783	44,640,515
親投資信託受益証券	13,336,403,141	14,584,414,261
未収入金	3,307,728	-
流動資産合計	13,434,063,652	14,629,054,776
資産合計	13,434,063,652	14,629,054,776
負債の部		
流動負債		
未払解約金	66,612,582	9,653,661
未払受託者報酬	3,243,804	3,694,736
未払委託者報酬	20,760,288	23,646,273
未払利息	169	72
その他未払費用	324,319	370,093
流動負債合計	90,941,162	37,364,835
負債合計	90,941,162	37,364,835
純資産の部		
元本等		
元本	8,951,323,752	9,819,980,518
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,391,798,738	4,771,709,423
(分配準備積立金)	3,033,409,583	2,634,659,539
元本等合計	13,343,122,490	14,591,689,941
純資産合計	13,343,122,490	14,591,689,941
負債純資産合計	13,434,063,652	14,629,054,776

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期		第21期	
	自	2017年 5月11日 至 2017年11月10日	自	2017年11月11日 至 2018年 5月10日
営業収益				
受取利息		25		13
有価証券売買等損益		1,721,217,637		10,533,764
営業収益合計		1,721,217,662		10,533,777
営業費用				
支払利息		13,418		16,599
受託者報酬		3,243,804		3,694,736
委託者報酬		20,760,288		23,646,273
その他費用		324,343		370,146
営業費用合計		24,341,853		27,727,754
営業利益又は営業損失（ ）		1,696,875,809		17,193,977
経常利益又は経常損失（ ）		1,696,875,809		17,193,977
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,696,875,809		17,193,977
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		139,016,560		4,110,200
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,644,416,478		4,391,798,738
剰余金増加額又は欠損金減少額		898,767,206		1,252,752,852
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		898,767,206		1,252,752,852
剰余金減少額又は欠損金増加額		709,244,195		851,537,990
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		709,244,195		851,537,990
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,391,798,738		4,771,709,423

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第20期 (2017年11月10日現在)	第21期 (2018年 5月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	8,951,323,752口	9,819,980,518口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4906円 (14,906円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4859円 (14,859円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2017年 5月11日 至 2017年11月10日			第21期 自 2017年11月11日 至 2018年 5月10日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	115,127,351円	費用控除後の配当等収益額	A	125,402,333円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,442,731,898円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,338,371,953円	収益調整金額	C	6,678,270,571円
分配準備積立金額	D	1,475,550,334円	分配準備積立金額	D	2,509,257,206円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,371,781,536円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,312,930,110円
当ファンドの期末残存口数	F	8,951,323,752口	当ファンドの期末残存口数	F	9,819,980,518口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,352円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,483円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第21期 自 2017年11月11日 至 2018年 5月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第21期 (2018年 5月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第20期	第21期
	自 2017年 5月11日 至 2017年11月10日	自 2017年11月11日 至 2018年 5月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	8,756,037,269円	8,951,323,752円
期中追加設定元本額	2,519,414,800円	2,607,460,764円
期中一部解約元本額	2,324,128,317円	1,738,803,998円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第20期	第21期
	(2017年11月10日現在)	(2018年 5月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,667,258,903	14,709,614
合計	1,667,258,903	14,709,614

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	9,132,382,130	14,584,414,261	
合計		9,132,382,130	14,584,414,261	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2018年 5月10日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,642,913,672
株式	201,885,296,590
派生商品評価勘定	132,461,240
未収配当金	1,872,482,982
差入委託証拠金	111,063,000
流動資産合計	206,644,217,484
資産合計	206,644,217,484
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,540
前受金	132,512,400
未払金	10,291,573
未払解約金	266,090,112
未払利息	4,276
その他未払費用	38,614
流動負債合計	408,942,515
負債合計	408,942,515
純資産の部	
元本等	
元本	129,140,824,094
剰余金	
剰余金又は欠損金()	77,094,450,875
元本等合計	206,235,274,969
純資産合計	206,235,274,969
負債純資産合計	206,644,217,484

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2018年 5月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2018年 5月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	129,140,824,094口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.5970円 (1万口当たり純資産額) (15,970円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2018年 5月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

	2018年 5月10日現在
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2018年 5月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2018年 5月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年11月11日
期首元本額	115,589,713,212円
期中追加設定元本額	19,727,321,565円
期中一部解約元本額	6,176,210,683円
期末元本額	129,140,824,094円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	681,290,438円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	3,693,469,990円
SBI資産設計オープン（分配型）	15,717,965円
SMT TOPIXインデックス・オープン	9,132,382,130円
世界経済インデックスファンド	1,888,477,341円
日本株式インデックス・オープン	6,032,247,205円
DCマイセレクション25	5,674,150,800円
DCマイセレクション50	16,535,906,265円
DCマイセレクション75	15,579,309,151円
DC日本株式インデックス・オープン	5,127,758,560円
DCマイセレクションS25	2,186,997,174円
DCマイセレクションS50	6,499,003,473円
DCマイセレクションS75	4,338,133,017円
DC日本株式インデックス・オープンS	5,159,284,496円
DCターゲット・イヤーフンド2025	373,685,616円
DCターゲット・イヤーフンド2035	557,634,108円
DCターゲット・イヤーフンド2045	347,991,277円
DC世界経済インデックスファンド	1,453,298,029円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	374,173,887円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	24,210,316円

区分	2018年 5月10日現在
マイセレクション50VA1(適格機関投資家専用)	78,138,263円
マイセレクション75VA1(適格機関投資家専用)	46,806,616円
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	368,287,469円
国内バランス60VA2(適格機関投資家専用)	2,680,266円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	138,575,090円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	491,352,026円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	75,211,851円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	645,367,757円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	2,081,691,683円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	792,810,375円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	4,476,623,241円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	660,491,043円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	74,479,421円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	884,034,765円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	1,166,972,406円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	509,249,118円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	639,104,367円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	60,081,854円
FOFs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	1,015,903,454円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,832,066,080円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,446,009,067円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	154,979,070円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	186,443,793円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	227,741,872円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	12,323,730円
SMT インデックスバランス・オープン	85,466,264円
SMT 世界経済インデックス・オープン	2,092,374円
SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	42,161,299円
SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	4,774,802円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	674,806円
グローバル経済コア	313,722,564円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	3,818,518円
i-SMT TOPIXインデックス(ノーロード)	32,634,247円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	149,100円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	21,912,784,205円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2018年 5月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	20,238,615,068

合計	20,238,615,068
----	----------------

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2018年 5月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,189,299,300	-	4,321,755,000	132,455,700
合計		4,189,299,300	-	4,321,755,000	132,455,700

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	3,500	3,815.00	13,352,500	
日本水産	99,700	602.00	60,019,400	
マルハニチロ	16,900	4,010.00	67,769,000	
カネコ種苗	3,000	1,655.00	4,965,000	
サカタのタネ	13,100	3,990.00	52,269,000	
ホクト	9,000	1,953.00	17,577,000	
ホクリヨウ	1,500	1,234.00	1,851,000	
住石ホールディングス	29,800	171.00	5,095,800	
日鉄鉱業	2,700	6,440.00	17,388,000	
三井松島産業	5,200	1,564.00	8,132,800	
国際石油開発帝石	433,500	1,449.00	628,141,500	
石油資源開発	14,500	2,780.00	40,310,000	
K&Oエナジーグループ	5,900	1,863.00	10,991,700	
ヒノキヤグループ	2,300	3,230.00	7,429,000	
ショーボンドホールディングス	8,400	8,190.00	68,796,000	
ミライト・ホールディングス	27,400	1,712.00	46,908,800	
タマホーム	6,600	1,220.00	8,052,000	

サンヨーホームズ	1,500	1,189.00	1,783,500
日本アクア	2,600	422.00	1,097,200
ファーストコーポレーション	2,900	1,308.00	3,793,200
ベステラ	1,600	1,659.00	2,654,400
TATERU	7,800	1,914.00	14,929,200
ダイセキ環境ソリューション	2,100	1,094.00	2,297,400
第一カッター興業	1,200	2,412.00	2,894,400
安藤・間	69,300	810.00	56,133,000
東急建設	34,100	1,173.00	39,999,300
コムシスホールディングス	31,300	3,085.00	96,560,500
ミサワホーム	7,500	940.00	7,050,000
ビーアールホールディングス	8,700	420.00	3,654,000
高松コンストラクショングループ	5,800	2,965.00	17,197,000
東建コーポレーション	3,300	10,620.00	35,046,000
ソネック	1,100	846.00	930,600
ヤマウラ	4,200	896.00	3,763,200
大成建設	88,600	5,970.00	528,942,000
大林組	266,900	1,225.00	326,952,500
清水建設	272,300	1,082.00	294,628,600
飛鳥建設	80,800	187.00	15,109,600
長谷工コーポレーション	103,900	1,663.00	172,785,700
松井建設	9,800	893.00	8,751,400
銭高組	1,300	5,680.00	7,384,000
鹿島建設	391,000	1,034.00	404,294,000
不動テトラ	67,300	185.00	12,450,500
大末建設	2,900	1,019.00	2,955,100
鉄建建設	5,400	3,360.00	18,144,000
西松建設	20,600	3,150.00	64,890,000
三井住友建設	62,600	647.00	40,502,200
大豊建設	32,000	666.00	21,312,000
前田建設工業	63,500	1,287.00	81,724,500
佐田建設	5,800	489.00	2,836,200
ナカノフドー建設	6,800	645.00	4,386,000
奥村組	14,700	4,500.00	66,150,000
東鉄工業	10,700	3,545.00	37,931,500
イチケン	1,600	2,490.00	3,984,000
浅沼組	32,000	442.00	14,144,000
戸田建設	103,000	899.00	92,597,000
熊谷組	14,000	3,680.00	51,520,000
青木あすなろ建設	5,900	1,024.00	6,041,600
北野建設	19,000	401.00	7,619,000
植木組	1,100	2,675.00	2,942,500

三井ホーム	12,000	750.00	9,000,000
矢作建設工業	12,000	899.00	10,788,000
ピーエス三菱	10,500	720.00	7,560,000
日本ハウスホールディングス	16,900	586.00	9,903,400
大東建託	31,700	18,645.00	591,046,500
新日本建設	10,600	1,249.00	13,239,400
N I P P O	20,600	2,481.00	51,108,600
東亜道路工業	1,800	3,885.00	6,993,000
前田道路	28,000	2,355.00	65,940,000
日本道路	2,400	5,360.00	12,864,000
東亜建設工業	6,600	2,852.00	18,823,200
若築建設	4,800	1,720.00	8,256,000
東洋建設	27,700	535.00	14,819,500
五洋建設	105,800	852.00	90,141,600
世紀東急工業	11,800	711.00	8,389,800
福田組	2,900	6,320.00	18,328,000
住友林業	56,900	1,783.00	101,452,700
日本基礎技術	9,700	404.00	3,918,800
日成ビルド工業	13,100	1,347.00	17,645,700
巴コーポレーション	11,000	604.00	6,644,000
大和ハウス工業	262,900	4,071.00	1,070,265,900
ライト工業	17,000	1,186.00	20,162,000
積水ハウス	289,600	1,989.50	576,159,200
日特建設	7,500	629.00	4,717,500
北陸電気工事	4,900	1,282.00	6,281,800
ユアテック	13,900	1,011.00	14,052,900
西部電気工業	1,500	3,770.00	5,655,000
四電工	1,400	2,847.00	3,985,800
中電工	11,500	2,983.00	34,304,500
関電工	35,400	1,266.00	44,816,400
きんでん	59,200	1,868.00	110,585,600
東京エネシス	10,000	1,312.00	13,120,000
トーエネック	2,500	3,285.00	8,212,500
住友電設	7,000	2,079.00	14,553,000
日本電設工業	13,600	2,468.00	33,564,800
協和エクシオ	32,000	2,969.00	95,008,000
新日本空調	6,900	1,632.00	11,260,800
N D S	1,400	6,030.00	8,442,000
九電工	17,500	5,290.00	92,575,000
三機工業	18,800	1,175.00	22,090,000
日揮	76,700	2,506.00	192,210,200
中外炉工業	2,700	2,806.00	7,576,200

ヤマト	7,300	722.00	5,270,600
太平電業	6,000	2,805.00	16,830,000
高砂熱学工業	24,400	2,015.00	49,166,000
三晃金属工業	1,000	3,610.00	3,610,000
朝日工業社	1,900	3,475.00	6,602,500
明星工業	15,900	804.00	12,783,600
大気社	11,700	3,840.00	44,928,000
ダイダン	6,000	2,664.00	15,984,000
日比谷総合設備	9,900	2,233.00	22,106,700
東芝プラントシステム	19,200	2,216.00	42,547,200
OSJBホールディングス	39,000	307.00	11,973,000
東洋エンジニアリング	10,100	1,048.00	10,584,800
千代田化工建設	57,600	1,056.00	60,825,600
新興プランテック	17,000	1,053.00	17,901,000
日本製粉	26,500	1,776.00	47,064,000
日清製粉グループ本社	97,600	2,422.00	236,387,200
日東富士製粉	600	5,220.00	3,132,000
昭和産業	7,300	2,917.00	21,294,100
鳥越製粉	7,000	974.00	6,818,000
中部飼料	9,700	2,101.00	20,379,700
フィード・ワン	53,200	244.00	12,980,800
東洋精糖	1,300	1,275.00	1,657,500
日本甜菜製糖	4,500	2,404.00	10,818,000
三井製糖	6,300	4,245.00	26,743,500
塩水港精糖	9,300	264.00	2,455,200
日新製糖	3,800	2,119.00	8,052,200
森永製菓	18,700	5,260.00	98,362,000
中村屋	2,100	4,825.00	10,132,500
江崎グリコ	22,300	5,800.00	129,340,000
名糖産業	3,800	1,751.00	6,653,800
井村屋グループ	3,100	3,550.00	11,005,000
不二家	5,100	2,701.00	13,775,100
山崎製パン	65,200	2,335.00	152,242,000
第一屋製パン	1,400	1,210.00	1,694,000
モロゾフ	1,400	6,660.00	9,324,000
亀田製菓	5,000	5,800.00	29,000,000
寿スピリッツ	7,700	5,080.00	39,116,000
カルビー	36,300	3,795.00	137,758,500
森永乳業	16,000	4,475.00	71,600,000
六甲バター	5,300	2,489.00	13,191,700
ヤクルト本社	46,400	7,300.00	338,720,000
明治ホールディングス	52,700	8,610.00	453,747,000

雪印メグミルク	19,200	2,973.00	57,081,600
プリマハム	56,000	672.00	37,632,000
日本ハム	34,500	4,695.00	161,977,500
林兼産業	2,800	840.00	2,352,000
丸大食品	42,000	525.00	22,050,000
S Foods	5,600	4,555.00	25,508,000
伊藤ハム米久ホールディングス	51,300	1,036.00	53,146,800
サッポロホールディングス	29,100	3,080.00	89,628,000
アサヒグループホールディングス	166,900	5,845.00	975,530,500
キリンホールディングス	383,100	2,988.00	1,144,702,800
宝ホールディングス	59,700	1,311.00	78,266,700
オエノンホールディングス	22,500	476.00	10,710,000
養命酒製造	2,400	2,487.00	5,968,800
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	55,900	4,475.00	250,152,500
サントリー食品インターナショナル	61,000	4,950.00	301,950,000
ダイドーグループホールディングス	4,100	6,290.00	25,789,000
伊藤園	26,400	4,360.00	115,104,000
キーコーヒー	7,800	2,162.00	16,863,600
ユニカフェ	2,400	1,130.00	2,712,000
ジャパンフーズ	1,100	1,466.00	1,612,600
日清オイリオグループ	9,400	3,355.00	31,537,000
不二製油グループ本社	21,600	3,590.00	77,544,000
かどや製油	900	6,320.00	5,688,000
J - オイルミルズ	4,100	3,755.00	15,395,500
キッコーマン	62,300	4,925.00	306,827,500
味の素	183,300	2,104.00	385,663,200
キューピー	44,400	2,642.00	117,304,800
ハウス食品グループ本社	30,400	3,830.00	116,432,000
カゴメ	31,900	3,745.00	119,465,500
焼津水産化学工業	3,800	1,256.00	4,772,800
アリアケジャパン	7,300	9,350.00	68,255,000
ピエトロ	1,000	1,646.00	1,646,000
エバラ食品工業	1,700	2,116.00	3,597,200
ニチレイ	38,000	2,955.00	112,290,000
東洋水産	43,700	4,235.00	185,069,500
イトアンド	2,200	2,121.00	4,666,200
大冷	900	2,029.00	1,826,100
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,600	944.00	1,510,400
日清食品ホールディングス	34,800	8,000.00	278,400,000
永谷園ホールディングス	8,000	1,487.00	11,896,000
一正蒲鉾	3,100	1,366.00	4,234,600
フジッコ	8,600	2,515.00	21,629,000

ロック・フィールド	8,500	2,041.00	17,348,500
日本たばこ産業	493,200	2,994.00	1,476,640,800
ケンコーマヨネーズ	5,300	3,815.00	20,219,500
わらべや日洋ホールディングス	5,200	2,744.00	14,268,800
なとり	4,400	2,018.00	8,879,200
イフジ産業	1,400	802.00	1,122,800
ピクルスコーポレーション	1,600	2,050.00	3,280,000
北の達人コーポレーション	24,300	792.00	19,245,600
ユーグレナ	31,700	991.00	31,414,700
ミヨシ油脂	3,000	1,413.00	4,239,000
理研ビタミン	3,000	4,035.00	12,105,000
片倉工業	9,500	1,375.00	13,062,500
ゲンゼ	6,200	6,790.00	42,098,000
東洋紡	30,800	2,034.00	62,647,200
ユニチカ	24,200	708.00	17,133,600
富士紡ホールディングス	4,600	4,130.00	18,998,000
倉敷紡績	84,000	359.00	30,156,000
シキボウ	4,200	1,359.00	5,707,800
日本毛織	23,400	1,141.00	26,699,400
トーア紡コーポレーション	3,500	590.00	2,065,000
ダイドーリミテッド	9,300	469.00	4,361,700
帝国繊維	8,700	2,355.00	20,488,500
帝人	68,400	2,128.00	145,555,200
東レ	603,500	943.00	569,100,500
サカイオーベックス	2,200	2,410.00	5,302,000
住江織物	2,200	2,895.00	6,369,000
日本フェルト	4,500	519.00	2,335,500
イチカワ	6,000	373.00	2,238,000
日東製網	900	1,770.00	1,593,000
アツギ	5,700	1,224.00	6,976,800
ダイニック	3,100	1,039.00	3,220,900
セーレン	19,100	1,884.00	35,984,400
ソトー	3,300	1,052.00	3,471,600
東海染工	1,300	1,450.00	1,885,000
小松精練	12,900	1,066.00	13,751,400
ワコールホールディングス	23,000	3,285.00	75,555,000
ホギメディカル	10,500	4,575.00	48,037,500
レナウン	22,100	163.00	3,602,300
クラウディアホールディングス	2,300	568.00	1,306,400
T S Iホールディングス	30,700	851.00	26,125,700
マツオカコーポレーション	2,000	3,220.00	6,440,000
三陽商会	4,400	2,390.00	10,516,000

ナイガイ	3,200	586.00	1,875,200
オンワードホールディングス	49,900	906.00	45,209,400
ルックホールディングス	15,000	371.00	5,565,000
ゴールドウイン	4,700	7,200.00	33,840,000
デサント	19,000	1,948.00	37,012,000
キング	4,400	567.00	2,494,800
ヤマトインターナショナル	5,800	676.00	3,920,800
特種東海製紙	4,600	4,340.00	19,964,000
王子ホールディングス	350,000	748.00	261,800,000
日本製紙	37,300	2,082.00	77,658,600
三菱製紙	11,600	681.00	7,899,600
北越紀州製紙	46,400	626.00	29,046,400
中越パルプ工業	3,300	1,972.00	6,507,600
巴川製紙所	13,000	284.00	3,692,000
大王製紙	33,100	1,508.00	49,914,800
阿波製紙	2,000	648.00	1,296,000
レンゴー	80,200	949.00	76,109,800
トモク	4,700	2,169.00	10,194,300
ザ・パック	5,900	3,765.00	22,213,500
クラレ	140,000	1,799.00	251,860,000
旭化成	518,800	1,518.50	787,797,800
共和レザー	4,800	1,027.00	4,929,600
昭和電工	55,400	4,255.00	235,727,000
住友化学	612,000	644.00	394,128,000
住友精化	3,400	5,330.00	18,122,000
日産化学工業	48,400	4,915.00	237,886,000
ラサ工業	2,900	2,328.00	6,751,200
クレハ	7,200	7,620.00	54,864,000
多木化学	1,100	4,675.00	5,142,500
テイカ	6,300	3,155.00	19,876,500
石原産業	14,800	1,252.00	18,529,600
片倉コープアグリ	2,000	1,243.00	2,486,000
日東エフシー	4,900	752.00	3,684,800
日本曹達	58,000	633.00	36,714,000
東ソー	120,200	1,952.00	234,630,400
トクヤマ	24,100	3,905.00	94,110,500
セントラル硝子	17,000	2,585.00	43,945,000
東亜合成	48,800	1,224.00	59,731,200
大阪ソーダ	8,000	3,150.00	25,200,000
関東電化工業	19,700	1,028.00	20,251,600
デンカ	30,600	4,195.00	128,367,000
信越化学工業	138,500	11,270.00	1,560,895,000

日本カーバイド工業	2,600	2,160.00	5,616,000
堺化学工業	5,700	2,912.00	16,598,400
エア・ウォーター	68,600	2,122.00	145,569,200
大陽日酸	64,100	1,658.00	106,277,800
日本化学工業	3,100	3,275.00	10,152,500
東邦アセチレン	1,200	1,436.00	1,723,200
日本パーカラライジング	42,500	1,740.00	73,950,000
高圧ガス工業	12,200	1,000.00	12,200,000
チタン工業	900	2,749.00	2,474,100
四国化成工業	11,900	1,592.00	18,944,800
戸田工業	1,700	3,780.00	6,426,000
ステラ ケミファ	4,200	3,565.00	14,973,000
保土谷化学工業	2,700	4,710.00	12,717,000
日本触媒	13,100	7,160.00	93,796,000
大日精化工業	6,400	4,480.00	28,672,000
カネカ	112,000	1,085.00	121,520,000
三菱瓦斯化学	68,600	2,798.00	191,942,800
三井化学	75,600	3,160.00	238,896,000
J S R	83,600	2,083.00	174,138,800
東京応化工業	14,500	4,015.00	58,217,500
大阪有機化学工業	7,200	1,453.00	10,461,600
三菱ケミカルホールディングス	557,200	1,039.00	578,930,800
K Hネオケム	12,700	3,205.00	40,703,500
ダイセル	112,200	1,232.00	138,230,400
住友ベークライト	67,000	989.00	66,263,000
積水化学工業	172,800	1,823.00	315,014,400
日本ゼオン	70,100	1,403.00	98,350,300
アイカ工業	23,300	4,075.00	94,947,500
宇部興産	41,900	3,330.00	139,527,000
積水樹脂	12,800	2,309.00	29,555,200
タキロンシーアイ	16,600	707.00	11,736,200
旭有機材	4,900	1,814.00	8,888,600
日立化成	41,100	2,410.00	99,051,000
ニチバン	4,100	3,425.00	14,042,500
リケンテクノス	17,700	568.00	10,053,600
大倉工業	20,000	624.00	12,480,000
積水化成成品工業	10,400	1,374.00	14,289,600
群栄化学工業	2,000	3,685.00	7,370,000
タイガースポリマー	4,100	873.00	3,579,300
ミライアル	2,800	1,617.00	4,527,600
ダイキアクシス	2,800	1,497.00	4,191,600
ダイキョーニシカワ	16,300	1,912.00	31,165,600

竹本容器	1,300	3,230.00	4,199,000
森六ホールディングス	4,200	3,105.00	13,041,000
日本化薬	54,000	1,373.00	74,142,000
カーリットホールディングス	7,700	1,076.00	8,285,200
日本精化	6,800	1,221.00	8,302,800
扶桑化学工業	7,900	2,602.00	20,555,800
トリケミカル研究所	1,900	4,570.00	8,683,000
A D E K A	35,800	1,983.00	70,991,400
日油	32,100	3,300.00	105,930,000
ハリマ化成グループ	6,400	921.00	5,894,400
花王	195,300	7,663.00	1,496,583,900
第一工業製薬	16,000	769.00	12,304,000
石原ケミカル	2,000	2,038.00	4,076,000
日華化学	2,600	1,245.00	3,237,000
ニイタカ	1,200	1,842.00	2,210,400
三洋化成工業	5,200	5,320.00	27,664,000
有機合成薬品工業	5,500	308.00	1,694,000
大日本塗料	9,500	1,569.00	14,905,500
日本ペイントホールディングス	64,200	4,715.00	302,703,000
関西ペイント	87,400	2,422.00	211,682,800
神東塗料	6,200	235.00	1,457,000
中国塗料	23,700	1,075.00	25,477,500
日本特殊塗料	5,200	2,189.00	11,382,800
藤倉化成	10,300	701.00	7,220,300
太陽ホールディングス	6,400	4,585.00	29,344,000
D I C	32,800	3,685.00	120,868,000
サカタインクス	16,900	1,603.00	27,090,700
東洋インキS Cホールディングス	82,000	691.00	56,662,000
T & K T O K A	5,600	1,246.00	6,977,600
富士フイルムホールディングス	165,000	4,221.00	696,465,000
資生堂	148,000	7,201.00	1,065,748,000
ライオン	110,700	2,142.00	237,119,400
高砂香料工業	5,000	3,470.00	17,350,000
マンダム	15,500	3,545.00	54,947,500
ミルボン	10,600	5,040.00	53,424,000
ファンケル	19,300	4,495.00	86,753,500
コーセー	13,400	20,660.00	276,844,000
コタ	3,800	1,573.00	5,977,400
シーズ・ホールディングス	9,600	5,660.00	54,336,000
シーボン	1,000	3,205.00	3,205,000
ポーラ・オルビスホールディングス	33,900	5,070.00	171,873,000
ノエビアホールディングス	5,100	7,650.00	39,015,000

アジュバンコスメジャパン	1,800	982.00	1,767,600
エステー	5,700	2,679.00	15,270,300
アグロ カネショウ	3,200	2,702.00	8,646,400
コニシ	13,000	1,855.00	24,115,000
長谷川香料	10,500	2,409.00	25,294,500
星光PMC	4,600	1,214.00	5,584,400
小林製薬	22,300	9,650.00	215,195,000
荒川化学工業	7,100	1,917.00	13,610,700
メック	5,400	1,913.00	10,330,200
日本高純度化学	2,200	2,542.00	5,592,400
タカラバイオ	20,700	2,133.00	44,153,100
JCU	9,700	2,663.00	25,831,100
新田ゼラチン	5,500	890.00	4,895,000
OATアグリオ	1,200	3,720.00	4,464,000
デクセリアルズ	20,300	1,104.00	22,411,200
アース製薬	6,000	5,420.00	32,520,000
北興化学工業	8,000	675.00	5,400,000
大成ラミック	2,400	3,150.00	7,560,000
クミアイ化学工業	35,800	701.00	25,095,800
日本農薬	20,600	687.00	14,152,200
アキレス	6,000	2,248.00	13,488,000
有沢製作所	13,200	1,243.00	16,407,600
日東電工	60,000	8,382.00	502,920,000
レック	4,700	4,045.00	19,011,500
きもと	13,500	319.00	4,306,500
藤森工業	6,700	3,640.00	24,388,000
前澤化成工業	5,400	1,237.00	6,679,800
JSP	4,700	3,410.00	16,027,000
エフピコ	6,600	6,750.00	44,550,000
天馬	6,200	2,058.00	12,759,600
信越ポリマー	16,200	1,089.00	17,641,800
東リ	19,800	372.00	7,365,600
ニフコ	29,200	3,865.00	112,858,000
日本バルカー工業	6,500	3,075.00	19,987,500
ユニ・チャーム	168,400	3,188.00	536,859,200
協和発酵キリン	99,500	2,232.00	222,084,000
武田薬品工業	292,600	4,621.00	1,352,104,600
アステラス製薬	816,200	1,655.50	1,351,219,100
大日本住友製薬	58,900	1,930.00	113,677,000
塩野義製薬	111,900	5,668.00	634,249,200
田辺三菱製薬	96,900	1,911.00	185,175,900
わかもと製薬	9,400	297.00	2,791,800

あすか製薬	9,000	1,645.00	14,805,000
日本新薬	20,800	7,830.00	162,864,000
ピオフェルミン製薬	1,300	2,813.00	3,656,900
中外製薬	82,800	5,770.00	477,756,000
科研製薬	14,300	6,160.00	88,088,000
エーザイ	95,100	7,339.00	697,938,900
ロート製薬	43,600	3,145.00	137,122,000
小野薬品工業	187,600	2,513.50	471,532,600
久光製薬	23,500	8,630.00	202,805,000
持田製薬	5,500	7,620.00	41,910,000
参天製薬	150,500	1,926.00	289,863,000
扶桑薬品工業	2,800	2,947.00	8,251,600
日本ケミファ	1,100	4,790.00	5,269,000
ツムラ	28,400	3,935.00	111,754,000
日医工	20,800	1,737.00	36,129,600
キッセイ薬品工業	14,700	2,855.00	41,968,500
生化学工業	15,300	1,787.00	27,341,100
栄研化学	12,900	2,317.00	29,889,300
日水製薬	3,300	1,411.00	4,656,300
鳥居薬品	5,000	2,802.00	14,010,000
JCRファーマ	5,600	5,490.00	30,744,000
東和薬品	3,800	6,650.00	25,270,000
富士製薬工業	2,700	4,485.00	12,109,500
沢井製薬	16,000	4,625.00	74,000,000
ゼリア新薬工業	16,900	2,326.00	39,309,400
第一三共	227,300	3,835.00	871,695,500
キョーリン製薬ホールディングス	22,100	2,171.00	47,979,100
大幸薬品	4,200	2,110.00	8,862,000
ダイト	4,700	3,680.00	17,296,000
大塚ホールディングス	165,100	5,291.00	873,544,100
大正製薬ホールディングス	17,800	10,290.00	183,162,000
ペプチドリーム	36,300	4,390.00	159,357,000
日本コークス工業	66,100	116.00	7,667,600
昭和シェル石油	74,300	1,628.00	120,960,400
ニチレキ	10,100	1,187.00	11,988,700
ユシロ化学工業	4,400	1,835.00	8,074,000
ビーピー・カストロール	3,400	1,709.00	5,810,600
富士石油	19,000	405.00	7,695,000
MORESCO	2,800	1,976.00	5,532,800
出光興産	66,700	4,060.00	270,802,000
JXTGホールディングス	1,267,500	719.20	911,586,000
コスモエネルギーホールディングス	23,000	3,885.00	89,355,000

横浜ゴム	46,000	2,548.00	117,208,000
東洋ゴム工業	47,000	1,751.00	82,297,000
ブリヂストン	262,900	4,511.00	1,185,941,900
住友ゴム工業	81,800	1,883.00	154,029,400
藤倉ゴム工業	6,800	775.00	5,270,000
オカモト	28,000	1,096.00	30,688,000
フコク	3,400	993.00	3,376,200
ニッタ	8,200	4,265.00	34,973,000
住友理工	15,300	1,200.00	18,360,000
三ツ星ベルト	19,000	1,280.00	24,320,000
バンドー化学	15,000	1,316.00	19,740,000
日東紡績	11,800	2,232.00	26,337,600
旭硝子	80,100	4,775.00	382,477,500
日本板硝子	39,100	942.00	36,832,200
石塚硝子	1,100	2,580.00	2,838,000
日本山村硝子	33,000	188.00	6,204,000
日本電気硝子	34,400	3,215.00	110,596,000
オハラ	3,100	2,459.00	7,622,900
住友大阪セメント	154,000	504.00	77,616,000
太平洋セメント	50,200	4,105.00	206,071,000
日本ヒューム	7,900	837.00	6,612,300
日本コンクリート工業	16,900	451.00	7,621,900
三谷セキサン	4,200	2,532.00	10,634,400
アジアパイルホールディングス	10,100	651.00	6,575,100
東海カーボン	72,100	1,729.00	124,660,900
日本カーボン	4,100	5,720.00	23,452,000
東洋炭素	5,200	3,625.00	18,850,000
ノリタケカンパニーリミテド	4,700	4,895.00	23,006,500
TOTO	61,100	5,730.00	350,103,000
日本碍子	96,900	2,091.00	202,617,900
日本特殊陶業	68,100	3,000.00	204,300,000
MARUWA	2,700	9,370.00	25,299,000
品川リフラクトリーズ	2,100	3,080.00	6,468,000
黒崎播磨	1,600	5,110.00	8,176,000
ヨータイ	6,300	797.00	5,021,100
イソライト工業	4,100	859.00	3,521,900
東京窯業	10,000	466.00	4,660,000
ニッカトー	3,600	1,115.00	4,014,000
フジミインコーポレーテッド	7,100	2,325.00	16,507,500
クニミネ工業	2,200	1,033.00	2,272,600
エーアンドエーマテリアル	1,700	1,293.00	2,198,100
ニチアス	43,000	1,463.00	62,909,000

ニチハ	12,000	4,780.00	57,360,000
新日鐵住金	351,500	2,443.00	858,714,500
神戸製鋼所	143,800	1,177.00	169,252,600
中山製鋼所	10,700	743.00	7,950,100
合同製鐵	4,200	2,437.00	10,235,400
ジェイ エフ イー ホールディングス	212,100	2,345.50	497,480,550
日新製鋼	21,700	1,475.00	32,007,500
東京製鐵	42,100	894.00	37,637,400
共英製鋼	8,800	2,185.00	19,228,000
大和工業	16,700	3,705.00	61,873,500
東京鐵鋼	3,200	1,758.00	5,625,600
大阪製鐵	5,200	2,319.00	12,058,800
淀川製鋼所	11,500	3,190.00	36,685,000
東洋鋼鋳	19,000	717.00	13,623,000
丸一鋼管	27,800	3,870.00	107,586,000
モリ工業	2,600	3,465.00	9,009,000
大同特殊鋼	13,900	5,870.00	81,593,000
日本高周波鋼業	2,900	834.00	2,418,600
日本冶金工業	64,500	331.00	21,349,500
山陽特殊製鋼	9,100	2,752.00	25,043,200
愛知製鋼	4,400	4,680.00	20,592,000
日立金属	84,600	1,322.00	111,841,200
日本金属	2,000	2,378.00	4,756,000
大平洋金属	4,800	3,630.00	17,424,000
新日本電工	46,600	337.00	15,704,200
栗本鐵工所	3,900	2,034.00	7,932,600
虹技	1,200	2,013.00	2,415,600
日本鑄鉄管	8,000	169.00	1,352,000
三菱製鋼	5,800	2,522.00	14,627,600
日亜鋼業	11,300	355.00	4,011,500
日本精線	1,300	4,845.00	6,298,500
シンニッタン	12,000	488.00	5,856,000
新家工業	1,800	2,165.00	3,897,000
大紀アルミニウム工業所	12,900	741.00	9,558,900
日本軽金属ホールディングス	229,800	296.00	68,020,800
三井金属鋳業	21,200	4,840.00	102,608,000
東邦亜鉛	4,400	4,905.00	21,582,000
三菱マテリアル	51,900	3,325.00	172,567,500
住友金属鋳山	100,400	4,701.00	471,980,400
D O W Aホールディングス	19,900	4,110.00	81,789,000
古河機械金属	13,000	1,865.00	24,245,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	8,200	1,994.00	16,350,800

東邦チタニウム	14,100	1,222.00	17,230,200
U A C J	12,000	2,650.00	31,800,000
C Kサンエツ	1,500	4,765.00	7,147,500
古河電気工業	26,200	4,815.00	126,153,000
住友電気工業	293,700	1,664.00	488,716,800
フジクラ	95,000	743.00	70,585,000
昭和電線ホールディングス	9,800	915.00	8,967,000
東京特殊電線	1,100	2,814.00	3,095,400
タツタ電線	15,700	697.00	10,942,900
カナレ電気	1,400	2,401.00	3,361,400
平河ヒューテック	4,000	1,499.00	5,996,000
リヨービ	9,700	2,848.00	27,625,600
アーレスティ	9,700	1,063.00	10,311,100
アサヒホールディングス	13,500	2,023.00	27,310,500
稲葉製作所	4,400	1,426.00	6,274,400
宮地エンジニアリンググループ	2,200	2,072.00	4,558,400
トーカロ	21,700	1,379.00	29,924,300
アルファC o	2,800	1,883.00	5,272,400
S U M C O	72,300	2,847.00	205,838,100
川田テクノロジーズ	1,600	6,190.00	9,904,000
R S Technologies	1,200	6,890.00	8,268,000
東洋製罐グループホールディングス	53,700	1,716.00	92,149,200
ホッカンホールディングス	20,000	393.00	7,860,000
コロナ	4,300	1,280.00	5,504,000
横河ブリッジホールディングス	14,500	2,433.00	35,278,500
駒井ハルテック	1,700	2,497.00	4,244,900
高田機工	700	3,460.00	2,422,000
三和ホールディングス	75,300	1,400.00	105,420,000
文化シャッター	23,000	1,078.00	24,794,000
三協立山	10,900	1,643.00	17,908,700
アルインコ	5,700	1,086.00	6,190,200
東洋シャッター	2,000	661.00	1,322,000
L I X I Lグループ	115,800	2,498.00	289,268,400
日本フィルコン	6,000	639.00	3,834,000
ノーリツ	17,500	2,027.00	35,472,500
長府製作所	8,900	2,531.00	22,525,900
リンナイ	14,000	10,730.00	150,220,000
ダイニチ工業	4,200	847.00	3,557,400
日東精工	10,800	786.00	8,488,800
三洋工業	1,000	2,109.00	2,109,000
岡部	15,800	1,026.00	16,210,800
ジーテクト	8,600	2,114.00	18,180,400

東プレ	14,700	3,395.00	49,906,500
高周波熱錬	15,000	1,105.00	16,575,000
東京製綱	5,600	2,349.00	13,154,400
サンコール	4,400	733.00	3,225,200
モリテック スチール	6,200	740.00	4,588,000
パイオラックス	11,600	3,125.00	36,250,000
エイチワン	7,700	1,280.00	9,856,000
日本発條	78,300	1,207.00	94,508,100
中央発條	1,000	3,605.00	3,605,000
アドバネクス	1,200	2,315.00	2,778,000
立川ブラインド工業	3,500	1,546.00	5,411,000
三益半導体工業	6,700	1,930.00	12,931,000
日本ドライケミカル	1,100	2,519.00	2,770,900
日本製鋼所	25,700	3,495.00	89,821,500
三浦工業	34,100	3,230.00	110,143,000
タクマ	26,600	1,185.00	31,521,000
ツガミ	21,000	1,287.00	27,027,000
オークマ	9,200	6,880.00	63,296,000
東芝機械	45,000	622.00	27,990,000
アマダホールディングス	121,400	1,304.00	158,305,600
アイダエンジニアリング	20,200	1,277.00	25,795,400
滝澤鉄工所	2,400	2,011.00	4,826,400
F U J I	23,400	1,844.00	43,149,600
牧野フライス製作所	40,000	1,045.00	41,800,000
オーエスジー	36,300	2,509.00	91,076,700
ダイジェット工業	1,100	1,943.00	2,137,300
旭ダイヤモンド工業	23,400	1,059.00	24,780,600
D M G 森精機	43,600	2,156.00	94,001,600
ソディック	17,000	1,275.00	21,675,000
ディスコ	10,600	20,590.00	218,254,000
日東工器	4,800	2,914.00	13,987,200
日進工具	2,100	2,934.00	6,161,400
パンチ工業	6,500	1,208.00	7,852,000
富士ダイス	3,900	1,012.00	3,946,800
豊和工業	4,500	1,104.00	4,968,000
O K K	3,200	1,142.00	3,654,400
東洋機械金属	6,100	779.00	4,751,900
島精機製作所	10,000	5,830.00	58,300,000
オプトラン	7,700	2,970.00	22,869,000
N C ホールディングス	2,500	836.00	2,090,000
フリュー	5,500	982.00	5,401,000
ヤマシンフィルタ	11,900	1,171.00	13,934,900

日阪製作所	11,200	1,179.00	13,204,800
やまびこ	15,100	1,548.00	23,374,800
平田機工	2,900	10,360.00	30,044,000
ペガサスマシン製造	7,200	782.00	5,630,400
ナブテスコ	43,300	3,635.00	157,395,500
三井海洋開発	8,300	3,070.00	25,481,000
レオン自動機	7,000	2,091.00	14,637,000
S M C	24,900	41,600.00	1,035,840,000
新川	5,900	1,046.00	6,171,400
ホソカワミクロン	3,000	7,400.00	22,200,000
ユニオンツール	3,600	4,295.00	15,462,000
オイレス工業	10,100	2,432.00	24,563,200
日精エー・エス・ピー機械	2,600	5,420.00	14,092,000
サトーホールディングス	10,300	3,005.00	30,951,500
技研製作所	5,400	2,501.00	13,505,400
日本エアージェット	2,700	924.00	2,494,800
カワタ	1,600	1,806.00	2,889,600
日精樹脂工業	6,700	1,303.00	8,730,100
オカダアイヨン	2,600	1,593.00	4,141,800
ワイエイシイホールディングス	2,600	1,073.00	2,789,800
小松製作所	383,500	3,582.00	1,373,697,000
住友重機械工業	45,500	4,165.00	189,507,500
日立建機	37,200	3,970.00	147,684,000
日工	2,300	2,504.00	5,759,200
巴工業	3,400	2,107.00	7,163,800
井関農機	8,000	2,208.00	17,664,000
T O W A	6,100	1,450.00	8,845,000
丸山製作所	1,900	1,930.00	3,667,000
北川鉄工所	3,900	2,809.00	10,955,100
ローツェ	3,900	2,613.00	10,190,700
タカキタ	2,700	805.00	2,173,500
クボタ	426,100	1,845.00	786,154,500
荏原実業	2,400	2,422.00	5,812,800
三菱化工機	2,800	2,288.00	6,406,400
月島機械	15,900	1,539.00	24,470,100
帝国電機製作所	5,500	1,643.00	9,036,500
新東工業	18,900	1,161.00	21,942,900
澁谷工業	7,000	3,805.00	26,635,000
アイチ コーポレーション	13,900	749.00	10,411,100
小森コーポレーション	20,200	1,387.00	28,017,400
鶴見製作所	6,800	2,101.00	14,286,800
住友精密工業	13,000	384.00	4,992,000

酒井重工業	1,500	4,560.00	6,840,000	
荏原製作所	32,700	4,150.00	135,705,000	
石井鐵工所	1,300	1,940.00	2,522,000	
西島製作所	8,300	1,044.00	8,665,200	
北越工業	8,900	1,124.00	10,003,600	
ダイキン工業	108,400	13,120.00	1,422,208,000	
オルガノ	2,900	3,505.00	10,164,500	
トーヨーカネツ	3,400	3,345.00	11,373,000	
栗田工業	43,100	3,225.00	138,997,500	
椿本チエイン	47,000	909.00	42,723,000	
大同工業	3,200	1,493.00	4,777,600	
木村化工機	7,100	507.00	3,599,700	
アネスト岩田	13,300	1,158.00	15,401,400	
ダイフク	40,500	5,920.00	239,760,000	
サムコ	2,200	1,303.00	2,866,600	
加藤製作所	3,900	2,596.00	10,124,400	
油研工業	1,600	2,949.00	4,718,400	
タダノ	38,500	1,497.00	57,634,500	
フジテック	25,400	1,487.00	37,769,800	
C K D	22,000	2,226.00	48,972,000	
キトー	6,000	2,133.00	12,798,000	
平和	24,500	2,186.00	53,557,000	
理想科学工業	7,900	2,344.00	18,517,600	
S A N K Y O	19,900	3,870.00	77,013,000	
日本金銭機械	7,300	1,219.00	8,898,700	
マースエンジニアリング	5,000	2,493.00	12,465,000	
福島工業	4,900	4,965.00	24,328,500	
オーイズミ	3,300	565.00	1,864,500	
ダイコク電機	3,600	1,768.00	6,364,800	
竹内製作所	13,300	2,493.00	33,156,900	
アマノ	24,600	2,790.00	68,634,000	
J U K I	11,700	1,220.00	14,274,000	
サンデンホールディングス	9,600	1,560.00	14,976,000	
蛇の目マシン工業	7,100	734.00	5,211,400	
マックス	12,100	1,474.00	17,835,400	
グローリー	23,700	3,670.00	86,979,000	
新晃工業	8,000	1,738.00	13,904,000	
大和冷機工業	12,700	1,262.00	16,027,400	
セガサミーホールディングス	78,800	1,814.00	142,943,200	
日本ピストンリング	2,900	2,240.00	6,496,000	
リケン	3,700	6,160.00	22,792,000	
T P R	8,900	3,255.00	28,969,500	

ツバキ・ナカシマ	8,000	2,583.00	20,664,000
ホシザキ	25,000	10,330.00	258,250,000
大豊工業	6,400	1,506.00	9,638,400
日本精工	163,100	1,427.00	232,743,700
N T N	183,800	477.00	87,672,600
ジェイテクト	84,600	1,731.00	146,442,600
不二越	74,000	564.00	41,736,000
日本トムソン	25,200	796.00	20,059,200
T H K	49,500	3,765.00	186,367,500
ユーシン精機	7,000	1,419.00	9,933,000
前澤給装工業	3,100	1,947.00	6,035,700
イーグル工業	9,800	1,975.00	19,355,000
前澤工業	5,700	479.00	2,730,300
日本ピラー工業	8,000	1,691.00	13,528,000
キッツ	35,100	1,047.00	36,749,700
マキタ	103,600	4,855.00	502,978,000
日立造船	63,000	599.00	37,737,000
三菱重工業	133,200	4,114.00	547,984,800
I H I	61,100	3,930.00	240,123,000
スター精密	12,600	1,935.00	24,381,000
日清紡ホールディングス	48,500	1,478.00	71,683,000
イビデン	48,800	1,667.00	81,349,600
コニカミノルタ	186,300	956.00	178,102,800
ブラザー工業	97,100	2,448.00	237,700,800
ミネベアミツミ	147,600	2,152.00	317,635,200
日立製作所	1,907,000	864.30	1,648,220,100
三菱電機	794,200	1,634.00	1,297,722,800
富士電機	239,000	788.00	188,332,000
東洋電機製造	3,200	1,874.00	5,996,800
安川電機	92,100	4,495.00	413,989,500
シンフォニアテクノロジー	51,000	417.00	21,267,000
明電舎	67,000	422.00	28,274,000
オリジン電気	2,300	1,815.00	4,174,500
山洋電気	3,900	9,750.00	38,025,000
デンヨー	7,300	1,982.00	14,468,600
東芝テック	57,000	637.00	36,309,000
芝浦メカトロニクス	12,000	436.00	5,232,000
マブチモーター	22,200	5,290.00	117,438,000
日本電産	95,600	16,930.00	1,618,508,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	3,000	3,230.00	9,690,000
トレックス・セミコンダクター	2,500	1,408.00	3,520,000
東光高岳	4,300	1,919.00	8,251,700

ダブル・スコープ	11,800	1,629.00	19,222,200
ダイヘン	43,000	850.00	36,550,000
ヤーマン	11,600	2,528.00	29,324,800
JVCケンウッド	59,000	354.00	20,886,000
ミマキエンジニアリング	7,600	900.00	6,840,000
第一精工	3,900	2,173.00	8,474,700
日新電機	18,500	1,155.00	21,367,500
大崎電気工業	16,900	812.00	13,722,800
オムロン	84,400	6,030.00	508,932,000
日東工業	12,700	1,887.00	23,964,900
I D E C	9,800	2,652.00	25,989,600
不二電機工業	1,200	1,404.00	1,684,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	143,000	560.00	80,080,000
サクサホールディングス	2,000	2,153.00	4,306,000
メルコホールディングス	3,900	4,230.00	16,497,000
テクノメディカ	1,800	2,034.00	3,661,200
日本電気	102,800	3,060.00	314,568,000
富士通	817,000	679.30	554,988,100
沖電気工業	32,300	1,348.00	43,540,400
岩崎通信機	3,400	835.00	2,839,000
電気興業	4,500	3,255.00	14,647,500
サンケン電気	46,000	736.00	33,856,000
ナカヨ	1,500	1,940.00	2,910,000
アイホン	4,500	1,857.00	8,356,500
ルネサスエレクトロニクス	41,200	1,109.00	45,690,800
セイコーエプソン	118,200	2,040.00	241,128,000
ワコム	61,900	561.00	34,725,900
アルバック	18,300	6,250.00	114,375,000
アクセル	3,900	832.00	3,244,800
E I Z O	7,300	5,020.00	36,646,000
日本信号	21,700	1,087.00	23,587,900
京三製作所	18,500	730.00	13,505,000
能美防災	10,600	2,488.00	26,372,800
ホーチキ	5,900	2,194.00	12,944,600
星和電機	3,200	650.00	2,080,000
エレコム	7,000	3,025.00	21,175,000
パナソニック	907,300	1,562.00	1,417,202,600
シャープ	73,700	3,180.00	234,366,000
アンリツ	57,900	1,411.00	81,696,900
富士通ゼネラル	24,300	1,735.00	42,160,500
ソニー	530,900	5,109.00	2,712,368,100
T D K	41,600	9,860.00	410,176,000

帝国通信工業	3,800	1,295.00	4,921,000
タムラ製作所	30,500	846.00	25,803,000
アルプス電気	68,600	2,660.00	182,476,000
池上通信機	25,000	172.00	4,300,000
パイオニア	131,000	178.00	23,318,000
日本電波工業	7,800	695.00	5,421,000
鈴木	3,800	1,089.00	4,138,200
日本トリム	1,800	4,515.00	8,127,000
ローランド ディー・ジー	4,200	2,591.00	10,882,200
フォスター電機	9,300	1,948.00	18,116,400
クラリオン	42,000	301.00	12,642,000
S M K	20,000	394.00	7,880,000
ヨコオ	5,300	2,067.00	10,955,100
ホシデン	20,200	1,310.00	26,462,000
ヒロセ電機	13,500	14,490.00	195,615,000
日本航空電子工業	20,000	1,837.00	36,740,000
T O A	8,500	1,264.00	10,744,000
マクセルホールディングス	15,900	1,721.00	27,363,900
古野電気	10,000	966.00	9,660,000
ユニデンホールディングス	22,000	274.00	6,028,000
アルパイン	18,800	2,211.00	41,566,800
スミダコーポレーション	8,400	1,398.00	11,743,200
アイコム	4,400	2,729.00	12,007,600
リオン	3,500	2,267.00	7,934,500
本多通信工業	6,600	1,169.00	7,715,400
船井電機	7,300	754.00	5,504,200
横河電機	79,500	2,040.00	162,180,000
新電元工業	2,800	6,800.00	19,040,000
アズビル	23,800	5,030.00	119,714,000
東亜ディーケーケー	4,300	1,457.00	6,265,100
日本光電工業	33,300	3,005.00	100,066,500
チノー	2,700	1,639.00	4,425,300
共和電業	8,900	443.00	3,942,700
日本電子材料	3,100	846.00	2,622,600
堀場製作所	15,700	9,310.00	146,167,000
アドバンテスト	44,300	2,757.00	122,135,100
小野測器	3,900	842.00	3,283,800
エスベック	7,200	2,704.00	19,468,800
キーエンス	39,000	67,690.00	2,639,910,000
日置電機	4,300	4,245.00	18,253,500
シスメックス	61,900	8,950.00	554,005,000
日本マイクロニクス	14,100	1,291.00	18,203,100

メガチップス	6,400	3,555.00	22,752,000
O B A R A G R O U P	4,700	6,330.00	29,751,000
澤藤電機	1,100	1,972.00	2,169,200
コーセル	11,200	1,460.00	16,352,000
イリソ電子工業	6,700	6,790.00	45,493,000
新日本無線	4,700	950.00	4,465,000
オブテックスグループ	13,100	2,813.00	36,850,300
千代田インテグレ	4,000	2,449.00	9,796,000
アイ・オー・データ機器	3,700	1,121.00	4,147,700
レーザーテック	16,400	3,785.00	62,074,000
スタンレー電気	60,900	3,930.00	239,337,000
岩崎電気	3,300	1,690.00	5,577,000
ウシオ電機	48,500	1,597.00	77,454,500
岡谷電機産業	6,300	631.00	3,975,300
ハリオス テクノ ホールディング	7,200	786.00	5,659,200
日本セラミック	8,200	2,888.00	23,681,600
遠藤照明	4,400	996.00	4,382,400
古河電池	6,100	998.00	6,087,800
双信電機	4,200	639.00	2,683,800
山一電機	6,000	1,992.00	11,952,000
図研	5,400	1,701.00	9,185,400
日本電子	29,000	967.00	28,043,000
カシオ計算機	63,900	1,723.00	110,099,700
ファナック	75,500	23,030.00	1,738,765,000
日本シイエムケイ	14,400	841.00	12,110,400
エンプラス	3,700	3,305.00	12,228,500
大真空	3,200	1,358.00	4,345,600
ローム	35,700	10,700.00	381,990,000
浜松ホトニクス	57,900	4,375.00	253,312,500
三井ハイテック	10,700	1,568.00	16,777,600
新光電気工業	30,300	933.00	28,269,900
京セラ	130,400	6,750.00	880,200,000
太陽誘電	35,700	2,012.00	71,828,400
村田製作所	83,300	14,440.00	1,202,852,000
ユーシン	11,800	733.00	8,649,400
双葉電子工業	13,100	2,274.00	29,789,400
北陸電気工業	3,500	1,420.00	4,970,000
ニチコン	25,200	1,280.00	32,256,000
日本ケミコン	6,400	2,703.00	17,299,200
K O A	11,100	2,435.00	27,028,500
市光工業	12,200	1,481.00	18,068,200
小糸製作所	47,600	7,490.00	356,524,000

ミツバ	14,800	1,354.00	20,039,200
S C R E E Nホールディングス	15,000	9,740.00	146,100,000
キヤノン電子	7,400	2,527.00	18,699,800
キヤノン	427,500	3,790.00	1,620,225,000
リコー	238,800	1,042.00	248,829,600
象印マホービン	15,000	1,581.00	23,715,000
M U T O Hホールディングス	1,300	2,487.00	3,233,100
東京エレクトロン	53,000	21,245.00	1,125,985,000
トヨタ紡織	23,000	2,262.00	52,026,000
芦森工業	1,600	2,519.00	4,030,400
ユニプレス	15,300	2,583.00	39,519,900
豊田自動織機	64,300	6,990.00	449,457,000
モリタホールディングス	12,700	2,256.00	28,651,200
三櫻工業	9,900	780.00	7,722,000
デンソー	176,200	5,518.00	972,271,600
東海理化電機製作所	20,800	2,206.00	45,884,800
三井E & Sホールディングス	28,900	1,669.00	48,234,100
川崎重工業	61,900	3,495.00	216,340,500
名村造船所	23,700	640.00	15,168,000
サノヤスホールディングス	9,500	270.00	2,565,000
日本車輛製造	29,000	293.00	8,497,000
三菱ロジスネクスト	10,000	1,199.00	11,990,000
近畿車輛	1,100	2,755.00	3,030,500
日産自動車	937,100	1,110.50	1,040,649,550
いすゞ自動車	230,400	1,645.50	379,123,200
トヨタ自動車	965,600	7,592.00	7,330,835,200
日野自動車	113,700	1,279.00	145,422,300
三菱自動車工業	294,600	858.00	252,766,800
エフテック	5,000	1,436.00	7,180,000
レシップホールディングス	2,800	843.00	2,360,400
G M B	1,300	1,550.00	2,015,000
ファルテック	1,400	1,347.00	1,885,800
武蔵精密工業	8,500	4,170.00	35,445,000
日産車体	31,300	1,109.00	34,711,700
新明和工業	34,900	1,267.00	44,218,300
極東開発工業	15,000	1,736.00	26,040,000
日信工業	16,100	2,081.00	33,504,100
トピー工業	6,500	3,475.00	22,587,500
ティラド	2,900	3,945.00	11,440,500
曙ブレーキ工業	36,600	251.00	9,186,600
タチエス	13,400	2,038.00	27,309,200
N O K	42,700	2,267.00	96,800,900

フタバ産業	24,100	860.00	20,726,000
K Y B	8,300	5,140.00	42,662,000
大同メタル工業	9,900	1,287.00	12,741,300
プレス工業	42,200	616.00	25,995,200
ミクニ	9,900	641.00	6,345,900
太平洋工業	16,500	1,554.00	25,641,000
ケーヒン	18,200	2,230.00	40,586,000
河西工業	9,700	1,495.00	14,501,500
アイシン精機	65,400	5,960.00	389,784,000
マツダ	249,600	1,448.50	361,545,600
今仙電機製作所	7,300	1,220.00	8,906,000
本田技研工業	714,800	3,550.00	2,537,540,000
スズキ	157,500	5,638.00	887,985,000
S U B A R U	246,700	3,692.00	910,816,400
安永	3,800	2,372.00	9,013,600
ヤマハ発動機	112,300	3,410.00	382,943,000
ショーワ	20,500	1,969.00	40,364,500
T B K	9,300	550.00	5,115,000
エクセディ	9,600	3,675.00	35,280,000
豊田合成	28,900	2,889.00	83,492,100
愛三工業	13,900	1,151.00	15,998,900
盟和産業	1,200	1,345.00	1,614,000
日本プラスト	4,300	1,007.00	4,330,100
ヨロズ	8,000	1,844.00	14,752,000
エフ・シー・シー	13,000	2,934.00	38,142,000
シマノ	32,000	14,890.00	476,480,000
テイ・エス テック	18,400	5,000.00	92,000,000
ジャムコ	4,000	2,263.00	9,052,000
テルモ	121,700	6,080.00	739,936,000
クリエートメディック	2,600	1,398.00	3,634,800
日機装	27,300	1,149.00	31,367,700
島津製作所	94,900	2,957.00	280,619,300
J M S	7,300	648.00	4,730,400
長野計器	6,200	1,332.00	8,258,400
ブイ・テクノロジー	1,900	27,550.00	52,345,000
東京計器	5,000	1,211.00	6,055,000
愛知時計電機	1,100	4,260.00	4,686,000
インターアクション	4,200	1,156.00	4,855,200
オーバル	7,700	306.00	2,356,200
東京精密	14,400	4,295.00	61,848,000
マニー	9,700	4,525.00	43,892,500
ニコン	138,400	1,834.00	253,825,600

トプコン	42,700	2,016.00	86,083,200
オリンパス	118,300	4,040.00	477,932,000
理研計器	7,600	2,560.00	19,456,000
タムロン	6,400	2,276.00	14,566,400
H O Y A	159,900	5,897.00	942,930,300
シード	1,100	6,760.00	7,436,000
ノーリツ鋼機	8,000	2,865.00	22,920,000
エー・アンド・デイ	7,200	738.00	5,313,600
シチズン時計	94,800	832.00	78,873,600
リズム時計工業	3,000	2,404.00	7,212,000
大研医器	7,000	748.00	5,236,000
メニコン	10,900	2,882.00	31,413,800
シンシア	700	726.00	508,200
松風	3,900	1,427.00	5,565,300
セイコーホールディングス	12,300	2,956.00	36,358,800
ニプロ	55,000	1,303.00	71,665,000
中本パックス	2,000	1,819.00	3,638,000
スノーピーク	2,400	1,472.00	3,532,800
パラマウントベッドホールディングス	8,400	5,160.00	43,344,000
トランザクション	4,300	994.00	4,274,200
S H O - B I	2,600	440.00	1,144,000
ニホンフラッシュ	3,700	2,889.00	10,689,300
前田工織	8,700	1,828.00	15,903,600
永大産業	10,300	558.00	5,747,400
アートネイチャー	8,300	730.00	6,059,000
バンダイナムコホールディングス	82,100	4,095.00	336,199,500
アイフィスジャパン	1,700	710.00	1,207,000
共立印刷	13,000	369.00	4,797,000
S H O E I	3,800	4,200.00	15,960,000
フランスベッドホールディングス	9,300	985.00	9,160,500
パイロットコーポレーション	13,900	6,200.00	86,180,000
萩原工業	4,400	2,002.00	8,808,800
トッパン・フォームズ	16,900	1,202.00	20,313,800
フジシールインターナショナル	17,800	4,325.00	76,985,000
タカラトミー	33,000	1,113.00	36,729,000
廣濟堂	7,300	540.00	3,942,000
A s - m e エステール	2,300	880.00	2,024,000
アーケ	40,100	121.00	4,852,100
タカノ	3,500	994.00	3,479,000
プロネクサス	7,400	1,350.00	9,990,000
ホクシン	5,500	176.00	968,000
ウッドワン	2,700	1,565.00	4,225,500

大建工業	6,200	2,818.00	17,471,600
凸版印刷	224,000	912.00	204,288,000
大日本印刷	103,900	2,345.00	243,645,500
図書印刷	5,300	1,027.00	5,443,100
共同印刷	2,400	3,400.00	8,160,000
N I S S H A	16,300	2,764.00	45,053,200
光村印刷	700	2,437.00	1,705,900
宝印刷	4,100	2,042.00	8,372,200
アシックス	78,900	1,788.00	141,073,200
ツツミ	2,500	2,096.00	5,240,000
小松ウオール工業	2,700	2,420.00	6,534,000
ヤマハ	53,500	5,850.00	312,975,000
河合楽器製作所	2,700	3,915.00	10,570,500
クリナップ	7,300	824.00	6,015,200
ピジョン	48,000	5,220.00	250,560,000
兼松サステック	600	2,183.00	1,309,800
キングジム	6,600	1,103.00	7,279,800
リンテック	18,900	3,315.00	62,653,500
イトーキ	16,500	686.00	11,319,000
任天堂	48,900	45,500.00	2,224,950,000
三菱鉛筆	13,000	2,260.00	29,380,000
タカラスタANDARD	16,300	1,862.00	30,350,600
コクヨ	38,100	2,049.00	78,066,900
ナカバヤシ	7,700	635.00	4,889,500
グローブライド	3,600	3,260.00	11,736,000
オカムラ	27,700	1,690.00	46,813,000
美津濃	7,900	4,025.00	31,797,500
東京電力ホールディングス	634,000	545.00	345,530,000
中部電力	243,000	1,735.50	421,726,500
関西電力	324,100	1,589.00	514,994,900
中国電力	109,800	1,403.00	154,049,400
北陸電力	77,800	1,106.00	86,046,800
東北電力	186,000	1,438.00	267,468,000
四国電力	71,500	1,368.00	97,812,000
九州電力	175,400	1,303.00	228,546,200
北海道電力	79,600	776.00	61,769,600
沖縄電力	12,800	3,165.00	40,512,000
電源開発	63,200	2,989.00	188,904,800
エフオン	3,900	1,452.00	5,662,800
イーレックス	12,400	864.00	10,713,600
レノバ	4,000	1,040.00	4,160,000
東京瓦斯	169,400	2,871.50	486,432,100

大阪瓦斯	154,100	2,396.50	369,300,650
東邦瓦斯	39,300	3,420.00	134,406,000
北海道瓦斯	21,000	306.00	6,426,000
広島ガス	16,100	377.00	6,069,700
西部瓦斯	9,600	2,950.00	28,320,000
静岡ガス	22,400	980.00	21,952,000
メタウォーター	4,500	3,030.00	13,635,000
SBSホールディングス	7,800	1,429.00	11,146,200
東武鉄道	84,500	3,380.00	285,610,000
相鉄ホールディングス	25,400	3,165.00	80,391,000
東京急行電鉄	215,700	1,854.00	399,907,800
京浜急行電鉄	108,800	1,831.00	199,212,800
小田急電鉄	118,100	2,352.00	277,771,200
京王電鉄	44,400	4,900.00	217,560,000
京成電鉄	55,300	3,550.00	196,315,000
富士急行	10,800	3,250.00	35,100,000
新京成電鉄	2,000	2,291.00	4,582,000
東日本旅客鉄道	142,600	10,710.00	1,527,246,000
西日本旅客鉄道	71,700	8,011.00	574,388,700
東海旅客鉄道	71,100	21,350.00	1,517,985,000
西武ホールディングス	101,200	1,876.00	189,851,200
鴻池運輸	11,200	1,929.00	21,604,800
西日本鉄道	22,000	3,050.00	67,100,000
ハマキョウレックス	5,600	3,675.00	20,580,000
サカイ引越センター	4,200	6,020.00	25,284,000
近鉄グループホールディングス	75,200	4,415.00	332,008,000
阪急阪神ホールディングス	100,300	4,265.00	427,779,500
南海電気鉄道	35,700	3,055.00	109,063,500
京阪ホールディングス	33,500	3,615.00	121,102,500
神戸電鉄	1,800	3,980.00	7,164,000
名古屋鉄道	59,900	2,802.00	167,839,800
山陽電気鉄道	5,800	2,776.00	16,100,800
日本通運	29,500	8,200.00	241,900,000
ヤマトホールディングス	131,900	2,898.50	382,312,150
山九	19,300	5,750.00	110,975,000
丸運	4,200	349.00	1,465,800
丸全昭和運輸	27,000	520.00	14,040,000
センコーグループホールディングス	45,200	914.00	41,312,800
トナミホールディングス	1,800	7,360.00	13,248,000
ニッコンホールディングス	28,600	3,055.00	87,373,000
日本石油輸送	900	3,335.00	3,001,500
福山通運	11,000	5,310.00	58,410,000

セイノーホールディングス	56,300	2,126.00	119,693,800
エスライン	2,000	1,228.00	2,456,000
神奈川中央交通	1,900	3,705.00	7,039,500
日立物流	16,500	3,100.00	51,150,000
丸和運輸機関	4,000	4,390.00	17,560,000
C & F ロジホールディングス	8,200	1,446.00	11,857,200
九州旅客鉄道	63,100	3,440.00	217,064,000
S Gホールディングス	71,100	2,339.00	166,302,900
日本郵船	63,200	2,406.00	152,059,200
商船三井	47,800	3,270.00	156,306,000
川崎汽船	35,000	2,415.00	84,525,000
N S ユナイテッド海運	3,800	2,248.00	8,542,400
飯野海運	39,100	522.00	20,410,200
共栄タンカー	900	1,900.00	1,710,000
乾汽船	5,700	855.00	4,873,500
日本航空	139,500	3,985.00	555,907,500
A N Aホールディングス	146,100	4,123.00	602,370,300
パスコ	7,000	336.00	2,352,000
トランコム	2,100	8,290.00	17,409,000
日新	6,500	2,753.00	17,894,500
三菱倉庫	25,900	2,495.00	64,620,500
三井倉庫ホールディングス	43,000	358.00	15,394,000
住友倉庫	52,000	737.00	38,324,000
澁澤倉庫	4,100	1,860.00	7,626,000
東陽倉庫	13,400	376.00	5,038,400
日本トランスシティ	18,000	529.00	9,522,000
ケイヒン	1,400	1,650.00	2,310,000
中央倉庫	4,600	1,144.00	5,262,400
川西倉庫	1,500	2,040.00	3,060,000
安田倉庫	6,700	999.00	6,693,300
東洋埠頭	2,300	1,725.00	3,967,500
宇徳	6,300	513.00	3,231,900
上組	46,900	2,448.00	114,811,200
サンリツ	1,900	799.00	1,518,100
キムラユニティー	2,000	1,163.00	2,326,000
キューソー流通システム	2,200	2,812.00	6,186,400
近鉄エクスプレス	14,100	2,067.00	29,144,700
東海運	4,200	399.00	1,675,800
エーアイティー	5,300	1,246.00	6,603,800
内外トランスライン	2,600	1,770.00	4,602,000
日本コンセプト	1,400	1,507.00	2,109,800
N E C ネットズエスアイ	8,600	2,755.00	23,693,000

システナ	6,300	5,020.00	31,626,000
デジタルアーツ	3,900	5,480.00	21,372,000
新日鉄住金ソリューションズ	12,200	3,045.00	37,149,000
キューブシステム	4,600	839.00	3,859,400
エイジア	1,700	1,464.00	2,488,800
コア	3,400	1,509.00	5,130,600
ソリトンシステムズ	3,500	1,600.00	5,600,000
ソフトクリエイトホールディングス	3,800	1,707.00	6,486,600
T I S	26,000	4,400.00	114,400,000
ネオス	2,600	405.00	1,053,000
電算システム	2,800	2,015.00	5,642,000
グリー	41,600	633.00	26,332,800
コーエーテクモホールディングス	13,300	2,222.00	29,552,600
三菱総合研究所	3,400	4,405.00	14,977,000
ボルテージ	1,700	899.00	1,528,300
電算	900	2,363.00	2,126,700
A G S	4,500	924.00	4,158,000
ファインデックス	6,500	820.00	5,330,000
ヒト・コミュニケーションズ	1,800	2,057.00	3,702,600
ブレインパッド	1,700	2,694.00	4,579,800
K L a b	15,000	1,871.00	28,065,000
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	5,700	2,008.00	11,445,600
イーブックイニシアティブジャパン	1,300	1,253.00	1,628,900
ネクソン	175,200	1,581.00	276,991,200
アイスタイル	19,900	1,160.00	23,084,000
エムアップ	2,700	1,448.00	3,909,600
エイチーム	5,400	2,248.00	12,139,200
テクノスジャパン	7,100	993.00	7,050,300
コロプラ	25,400	826.00	20,980,400
モバイルクリエイト	6,500	382.00	2,483,000
ブロードリーフ	38,600	540.00	20,844,000
クロス・マーケティンググループ	2,400	629.00	1,509,600
ハーツユナイテッドグループ	4,200	1,820.00	7,644,000
メディアドゥホールディングス	2,600	2,051.00	5,332,600
サイバーリンクス	1,300	1,188.00	1,544,400
フィックスターズ	7,500	1,376.00	10,320,000
VOYAGE GROUP	4,000	1,149.00	4,596,000
オブティム	1,400	2,623.00	3,672,200
セレス	2,500	2,020.00	5,050,000
ベリサーブ	1,100	3,250.00	3,575,000
ティーガイア	7,800	2,955.00	23,049,000
セック	1,100	2,838.00	3,121,800

日本アジアグループ	8,100	562.00	4,552,200
豆蔵ホールディングス	5,800	1,330.00	7,714,000
テクマトリックス	4,300	2,039.00	8,767,700
プロシップ	1,200	2,759.00	3,310,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	211,700	290.00	61,393,000
GMOペイメントゲートウェイ	6,400	11,460.00	73,344,000
ザッパラス	4,100	378.00	1,549,800
システムリサーチ	1,100	2,320.00	2,552,000
インターネットイニシアティブ	12,700	2,022.00	25,679,400
さくらインターネット	9,400	860.00	8,084,000
ヴィンクス	2,300	1,579.00	3,631,700
GMOクラウド	1,800	2,560.00	4,608,000
SRAホールディングス	4,200	3,145.00	13,209,000
Minorityソリューションズ	1,600	1,715.00	2,744,000
朝日ネット	7,200	549.00	3,952,800
eBASE	2,100	1,444.00	3,032,400
アバント	2,200	969.00	2,131,800
アドソル日進	3,100	1,323.00	4,101,300
フリービット	5,600	1,156.00	6,473,600
コムチュア	4,000	3,875.00	15,500,000
サイバーコム	1,400	2,438.00	3,413,200
インフォテリア	4,000	1,336.00	5,344,000
メディカル・データ・ビジョン	6,000	1,527.00	9,162,000
gumi	9,000	995.00	8,955,000
ショーケース・ティービー	1,600	1,431.00	2,289,600
モバイルファクトリー	2,000	1,399.00	2,798,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	3,600	1,227.00	4,417,200
PCIホールディングス	1,400	3,045.00	4,263,000
パイブドHD	1,300	1,019.00	1,324,700
アイビーシー	1,400	1,309.00	1,832,600
ネオジャパン	1,900	1,349.00	2,563,100
オープンドア	3,100	2,040.00	6,324,000
マイネット	2,200	1,253.00	2,756,600
アカツキ	2,100	4,790.00	10,059,000
ベネフィットジャパン	500	1,196.00	598,000
Ubicomホールディングス	1,300	899.00	1,168,700
LINE	23,600	4,005.00	94,518,000
シンクロ・フード	2,700	1,025.00	2,767,500
オークネット	3,400	1,423.00	4,838,200
AOI TYO Holdings	6,400	1,587.00	10,156,800
マクロミル	9,800	2,641.00	25,881,800
ビーグリー	1,800	1,723.00	3,101,400

オロ	800	2,057.00	1,645,600
ソルクシーズ	3,100	1,295.00	4,014,500
フェイス	2,800	1,124.00	3,147,200
ハイマックス	1,100	1,840.00	2,024,000
野村総合研究所	49,500	5,600.00	277,200,000
サイバネットシステム	6,500	888.00	5,772,000
C Eホールディングス	2,300	913.00	2,099,900
日本システム技術	1,300	1,359.00	1,766,700
インタージホールディングス	9,200	1,227.00	11,288,400
東邦システムサイエンス	2,700	876.00	2,365,200
ソースネクスト	11,000	814.00	8,954,000
フォーカスシステムズ	4,500	939.00	4,225,500
クレスコ	1,800	3,770.00	6,786,000
フジ・メディア・ホールディングス	81,700	1,841.00	150,409,700
オービック	24,600	9,360.00	230,256,000
ジャストシステム	12,700	2,542.00	32,283,400
TDCソフト	3,500	1,441.00	5,043,500
ヤフー	562,200	407.00	228,815,400
トレンドマイクロ	38,100	6,500.00	247,650,000
インフォメーション・ディベロプメント	2,500	1,408.00	3,520,000
日本オラクル	12,600	8,980.00	113,148,000
アルファシステムズ	2,600	2,482.00	6,453,200
フューチャー	10,600	1,423.00	15,083,800
C A C Holdings	5,900	1,098.00	6,478,200
ソフトバンク・テクノロジー	3,300	1,686.00	5,563,800
トーセ	2,200	1,206.00	2,653,200
オービックビジネスコンサルタント	4,000	7,760.00	31,040,000
伊藤忠テクノソリューションズ	35,600	2,060.00	73,336,000
アイティフォー	9,500	1,216.00	11,552,000
東計電算	1,400	3,175.00	4,445,000
エクスネット	1,400	892.00	1,248,800
大塚商会	46,900	4,435.00	208,001,500
サイボウズ	10,500	558.00	5,859,000
ソフトブレーン	6,300	529.00	3,332,700
電通国際情報サービス	4,900	3,250.00	15,925,000
デジタルガレージ	14,000	3,815.00	53,410,000
E Mシステムズ	5,400	1,036.00	5,594,400
ウェザーニューズ	2,700	3,540.00	9,558,000
C I J	6,400	757.00	4,844,800
東洋ビジネスエンジニアリング	800	1,869.00	1,495,200
日本エンタープライズ	8,400	230.00	1,932,000
WOWOW	3,800	3,470.00	13,186,000

スカラ	6,400	819.00	5,241,600
イマジカ・ロボット ホールディングス	6,600	1,020.00	6,732,000
ネットワンシステムズ	31,900	1,828.00	58,313,200
システムソフト	19,000	143.00	2,717,000
アルゴグラフィックス	3,600	3,835.00	13,806,000
マーベラス	13,300	960.00	12,768,000
エイベックス	14,400	1,499.00	21,585,600
日本ユニシス	21,600	2,630.00	56,808,000
兼松エレクトロニクス	5,000	3,675.00	18,375,000
東京放送ホールディングス	43,100	2,353.00	101,414,300
日本テレビホールディングス	71,600	1,857.00	132,961,200
朝日放送グループホールディングス	7,800	840.00	6,552,000
テレビ朝日ホールディングス	21,500	2,378.00	51,127,000
スカパーJ S A Tホールディングス	59,200	497.00	29,422,400
テレビ東京ホールディングス	6,400	2,929.00	18,745,600
日本BS放送	2,700	1,463.00	3,950,100
ビジョン	2,100	3,175.00	6,667,500
ワイヤレスゲート	3,700	1,600.00	5,920,000
コネクシオ	5,500	2,170.00	11,935,000
クロップス	1,800	944.00	1,699,200
日本電信電話	559,300	5,266.00	2,945,273,800
K D D I	701,800	2,884.00	2,023,991,200
光通信	9,400	17,210.00	161,774,000
N T T ドコモ	559,600	2,792.50	1,562,683,000
エムティーアイ	10,500	684.00	7,182,000
G M O インターネット	28,300	2,183.00	61,778,900
アイドママーケティングコミュニケーション	1,900	668.00	1,269,200
カドカワ	22,700	1,157.00	26,263,900
学研ホールディングス	2,600	5,010.00	13,026,000
ゼンリン	14,100	2,532.00	35,701,200
昭文社	3,700	849.00	3,141,300
インプレスホールディングス	6,400	202.00	1,292,800
アイネット	4,500	1,651.00	7,429,500
松竹	5,200	16,010.00	83,252,000
東宝	51,300	3,840.00	196,992,000
東映	2,900	12,120.00	35,148,000
エヌ・ティ・ティ・データ	242,200	1,241.00	300,570,200
ピー・シー・エー	1,200	1,774.00	2,128,800
ビジネスブレイン太田昭和	1,400	2,219.00	3,106,600
D T S	8,100	4,015.00	32,521,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	36,200	4,840.00	175,208,000
シーイーシー	4,700	3,445.00	16,191,500

カブコン	33,500	2,410.00	80,735,000
アイ・エス・ピー	1,600	2,163.00	3,460,800
ジャステック	4,600	1,229.00	5,653,400
S C S K	18,000	5,020.00	90,360,000
日本システムウエア	2,600	2,586.00	6,723,600
アイネス	9,900	1,194.00	11,820,600
T K C	7,200	4,235.00	30,492,000
富士ソフト	10,800	4,325.00	46,710,000
N S D	12,800	2,327.00	29,785,600
コナミホールディングス	31,900	5,520.00	176,088,000
福井コンピュータホールディングス	2,300	2,189.00	5,034,700
J B C Cホールディングス	6,200	1,078.00	6,683,600
ミロク情報サービス	6,900	3,080.00	21,252,000
ソフトバンクグループ	352,800	8,355.00	2,947,644,000
ハウスイ	600	1,170.00	702,000
高千穂交易	3,000	1,301.00	3,903,000
伊藤忠食品	1,900	6,180.00	11,742,000
エレマテック	3,600	2,561.00	9,219,600
J A L U X	2,200	2,894.00	6,366,800
あらた	3,900	7,610.00	29,679,000
トーメンデバイス	1,200	2,914.00	3,496,800
東京エレクトロン デバイス	2,800	2,114.00	5,919,200
フィールズ	5,900	1,168.00	6,891,200
双日	462,900	419.00	193,955,100
アルフレッサ ホールディングス	86,900	2,460.00	213,774,000
横浜冷凍	19,900	1,100.00	21,890,000
神栄	1,100	1,446.00	1,590,600
ラサ商事	3,400	950.00	3,230,000
ラクーン	4,800	657.00	3,153,600
アルコニックス	8,300	1,992.00	16,533,600
神戸物産	5,100	5,180.00	26,418,000
ペッパーフードサービス	5,600	6,010.00	33,656,000
あい ホールディングス	12,600	2,957.00	37,258,200
ディーブイエックス	2,800	1,378.00	3,858,400
ダイワボウホールディングス	6,700	5,020.00	33,634,000
マクニカ・富士エレホールディングス	14,900	1,948.00	29,025,200
ラクト・ジャパン	1,500	5,190.00	7,785,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	14,600	1,069.00	15,607,400
八洲電機	6,000	963.00	5,778,000
メディアスホールディングス	4,300	1,037.00	4,459,100
U K Cホールディングス	5,000	2,293.00	11,465,000
ジューテックホールディングス	1,800	1,151.00	2,071,800

大光	2,000	892.00	1,784,000
OCHIホールディングス	2,300	1,616.00	3,716,800
TOKAIホールディングス	41,400	1,180.00	48,852,000
Cominix	1,200	1,005.00	1,206,000
三洋貿易	4,300	2,279.00	9,799,700
ビューティガレージ	1,000	2,335.00	2,335,000
ウイン・パートナーズ	5,600	1,485.00	8,316,000
ミタチ産業	1,800	1,160.00	2,088,000
シップヘルスケアホールディングス	16,300	3,740.00	60,962,000
明治電機工業	2,700	2,039.00	5,505,300
デリカフーズホールディングス	1,500	1,641.00	2,461,500
スターティアホールディングス	1,800	916.00	1,648,800
コメダホールディングス	14,400	2,139.00	30,801,600
富士興産	3,000	662.00	1,986,000
協栄産業	1,000	2,051.00	2,051,000
小野建	6,800	1,879.00	12,777,200
佐島電機	5,700	1,143.00	6,515,100
エコートレーディング	1,800	731.00	1,315,800
伯東	4,800	1,856.00	8,908,800
コンドーテック	6,200	939.00	5,821,800
中山福	4,400	745.00	3,278,000
ナガイレーベン	11,300	2,855.00	32,261,500
三菱食品	8,600	3,110.00	26,746,000
松田産業	5,700	1,898.00	10,818,600
第一興商	11,600	5,760.00	66,816,000
メディバルホールディングス	78,400	2,327.00	182,436,800
SPK	1,700	2,810.00	4,777,000
萩原電気ホールディングス	2,800	3,105.00	8,694,000
アズワン	6,100	7,150.00	43,615,000
スズデン	2,700	1,712.00	4,622,400
尾家産業	2,300	1,382.00	3,178,600
シモジマ	4,800	1,129.00	5,419,200
ドウシシャ	8,300	2,533.00	21,023,900
小津産業	1,700	2,358.00	4,008,600
高速	4,600	1,365.00	6,279,000
たけびし	2,700	1,738.00	4,692,600
リックス	1,800	2,106.00	3,790,800
丸文	6,900	961.00	6,630,900
ハピネット	5,300	1,568.00	8,310,400
橋本総業ホールディングス	1,600	1,762.00	2,819,200
日本ライフライン	22,300	2,568.00	57,266,400
エクセル	2,900	2,875.00	8,337,500

マルカキカイ	2,500	2,068.00	5,170,000
I D O M	23,600	797.00	18,809,200
日本エム・ディ・エム	5,200	1,141.00	5,933,200
進和	4,600	2,574.00	11,840,400
エスケイジャパン	1,900	560.00	1,064,000
ダイトロン	3,600	2,397.00	8,629,200
シークス	9,900	2,146.00	21,245,400
田中商事	2,400	742.00	1,780,800
オーハシテクニカ	4,400	1,788.00	7,867,200
白銅	2,800	2,350.00	6,580,000
伊藤忠商事	574,000	2,033.50	1,167,229,000
丸紅	642,800	866.90	557,243,320
高島	1,400	2,247.00	3,145,800
長瀬産業	47,100	1,961.00	92,363,100
蝶理	5,000	2,106.00	10,530,000
豊田通商	87,300	4,065.00	354,874,500
三共生興	13,200	497.00	6,560,400
兼松	33,200	1,727.00	57,336,400
ツカモトコーポレーション	1,400	1,276.00	1,786,400
三井物産	664,500	1,934.50	1,285,475,250
日本紙パルプ商事	4,100	4,490.00	18,409,000
日立ハイテクノロジーズ	27,200	5,050.00	137,360,000
カメイ	10,100	1,566.00	15,816,600
東都水産	1,200	1,880.00	2,256,000
O U Gホールディングス	1,200	2,678.00	3,213,600
スターゼン	3,100	5,450.00	16,895,000
山善	30,600	1,118.00	34,210,800
椿本興業	1,800	4,075.00	7,335,000
住友商事	493,400	1,925.50	950,041,700
内田洋行	3,600	3,040.00	10,944,000
三菱商事	548,900	3,187.00	1,749,344,300
第一実業	3,600	3,225.00	11,610,000
キャノンマーケティングジャパン	22,300	2,408.00	53,698,400
西華産業	4,800	2,875.00	13,800,000
佐藤商事	7,000	1,197.00	8,379,000
菱洋エレクトロ	7,200	1,909.00	13,744,800
東京産業	7,700	563.00	4,335,100
ユアサ商事	7,400	3,575.00	26,455,000
神鋼商事	1,800	3,385.00	6,093,000
小林産業	5,200	360.00	1,872,000
阪和興業	14,600	4,795.00	70,007,000
正栄食品工業	4,300	4,400.00	18,920,000

カナデン	7,400	1,362.00	10,078,800
菱電商事	5,600	1,807.00	10,119,200
フルサト工業	4,300	1,853.00	7,967,900
岩谷産業	17,400	4,020.00	69,948,000
すてきナイスグループ	3,300	1,453.00	4,794,900
昭光通商	28,000	110.00	3,080,000
ニチモウ	1,200	1,817.00	2,180,400
極東貿易	11,000	502.00	5,522,000
イワキ	11,000	401.00	4,411,000
三愛石油	20,900	1,756.00	36,700,400
稲畑産業	18,700	1,691.00	31,621,700
G S Iクレオス	2,100	1,687.00	3,542,700
明和産業	7,100	534.00	3,791,400
ワキタ	16,600	1,201.00	19,936,600
東邦ホールディングス	23,200	2,778.00	64,449,600
サンゲツ	26,100	2,248.00	58,672,800
ミツウロコグループホールディングス	11,300	943.00	10,655,900
シナネンホールディングス	3,600	2,748.00	9,892,800
伊藤忠エネクス	17,200	1,091.00	18,765,200
サンリオ	21,900	2,040.00	44,676,000
サンワテクノス	5,100	1,675.00	8,542,500
リョーサン	9,800	4,265.00	41,797,000
新光商事	8,600	1,906.00	16,391,600
トーヨー	3,500	2,600.00	9,100,000
三信電気	7,200	2,193.00	15,789,600
東陽テクニカ	9,000	960.00	8,640,000
モスフードサービス	10,300	3,275.00	33,732,500
加賀電子	7,100	2,616.00	18,573,600
ソーダニッカ	8,000	785.00	6,280,000
立花エレテック	5,300	2,045.00	10,838,500
フォーバル	3,400	878.00	2,985,200
P A L T A C	11,000	6,200.00	68,200,000
三谷産業	8,400	426.00	3,578,400
西本Wismettacホールディングス	2,100	4,715.00	9,901,500
ヤマシタヘルスケアホールディングス	600	1,567.00	940,200
ヤマタネ	3,900	1,961.00	7,647,900
丸紅建材リース	8,000	242.00	1,936,000
日鉄住金物産	6,100	6,080.00	37,088,000
泉州電業	2,600	3,110.00	8,086,000
トラスコ中山	16,300	2,835.00	46,210,500
オートバックスセブン	31,000	2,053.00	63,643,000
モリト	6,200	1,042.00	6,460,400

加藤産業	12,200	4,010.00	48,922,000
イノテック	6,700	1,387.00	9,292,900
イエローハット	7,400	3,300.00	24,420,000
J Kホールディングス	7,800	918.00	7,160,400
日伝	6,500	2,095.00	13,617,500
北沢産業	6,400	301.00	1,926,400
杉本商事	4,200	2,029.00	8,521,800
因幡電機産業	10,400	4,790.00	49,816,000
バイテックホールディングス	3,600	2,678.00	9,640,800
東テク	2,600	2,694.00	7,004,400
ミスミグループ本社	90,900	3,065.00	278,608,500
アルテック	6,600	361.00	2,382,600
タキヒヨー	2,600	2,398.00	6,234,800
蔵王産業	1,300	1,777.00	2,310,100
スズケン	35,700	4,885.00	174,394,500
ジェコス	5,400	1,148.00	6,199,200
ルネサスイーストン	7,100	684.00	4,856,400
ローソン	19,800	6,940.00	137,412,000
サンエー	5,900	5,630.00	33,217,000
カワチ薬品	6,100	2,628.00	16,030,800
エービーシー・マート	14,300	7,180.00	102,674,000
ハードオフコーポレーション	3,600	1,127.00	4,057,200
アスクル	6,900	3,445.00	23,770,500
ゲオホールディングス	14,300	1,640.00	23,452,000
アダストリア	12,100	1,665.00	20,146,500
ジーフット	4,900	797.00	3,905,300
くらコーポレーション	4,600	7,820.00	35,972,000
キャンドウ	3,800	1,832.00	6,961,600
パルグループホールディングス	4,100	2,910.00	11,931,000
エディオン	30,500	1,120.00	34,160,000
サーラコーポレーション	13,500	708.00	9,558,000
ワッツ	3,200	1,181.00	3,779,200
ハローズ	3,000	2,729.00	8,187,000
あみやき亭	1,700	5,430.00	9,231,000
ひらまつ	10,900	500.00	5,450,000
大黒天物産	1,900	5,890.00	11,191,000
ハニーズホールディングス	7,700	1,050.00	8,085,000
ファーマライズホールディングス	2,000	723.00	1,446,000
アルペン	6,000	2,317.00	13,902,000
ハブ	2,100	1,148.00	2,410,800
クオール	8,700	2,098.00	18,252,600
ジーンズ	5,300	5,860.00	31,058,000

ビックカメラ	41,700	1,832.00	76,394,400
D C Mホールディングス	42,300	1,070.00	45,261,000
M o n o t a R O	27,800	4,210.00	117,038,000
東京一番フーズ	2,100	670.00	1,407,000
D Dホールディングス	1,700	2,858.00	4,858,600
きちり	2,300	730.00	1,679,000
アークランドサービスホールディングス	6,600	2,457.00	16,216,200
J . フロント リテイリング	93,500	1,788.00	167,178,000
ドトール・日レスホールディングス	13,700	2,333.00	31,962,100
マツモトキヨシホールディングス	32,400	4,915.00	159,246,000
ブロンコピリー	4,100	4,390.00	17,999,000
スタートトゥデイ	76,900	3,625.00	278,762,500
トレジャー・ファクトリー	2,500	791.00	1,977,500
物語コーポレーション	2,200	12,750.00	28,050,000
ココカラファイン	8,200	7,720.00	63,304,000
三越伊勢丹ホールディングス	146,400	1,322.00	193,540,800
H a m e e	2,300	1,613.00	3,709,900
ウエルシアホールディングス	20,700	5,760.00	119,232,000
クリエイティブSDホールディングス	11,600	3,255.00	37,758,000
丸善C H Iホールディングス	9,000	357.00	3,213,000
ティーライフ	1,200	1,343.00	1,611,600
エー・ピーカンパニー	1,700	788.00	1,339,600
チムニー	2,400	2,844.00	6,825,600
シュッピン	4,800	1,473.00	7,070,400
ネクステージ	8,300	1,172.00	9,727,600
ジョイフル本田	11,500	3,985.00	45,827,500
鳥貴族	2,900	2,780.00	8,062,000
キリン堂ホールディングス	2,900	3,085.00	8,946,500
ホットランド	4,600	1,362.00	6,265,200
すかいらーく	48,700	1,592.00	77,530,400
綿半ホールディングス	3,000	3,925.00	11,775,000
ヨシックス	1,300	3,340.00	4,342,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	26,100	1,417.00	36,983,700
ブックオフコーポレーション	4,400	825.00	3,630,000
ゴルフダイジェスト・オンライン	3,300	1,349.00	4,451,700
B E E N O S	1,900	1,553.00	2,950,700
あさひ	5,900	1,312.00	7,740,800
日本調剤	2,800	3,295.00	9,226,000
コスモス薬品	4,000	24,750.00	99,000,000
トーエル	3,900	1,051.00	4,098,900
一六堂	2,000	420.00	840,000
オンリー	1,300	987.00	1,283,100

セブン&アイ・ホールディングス	327,900	4,762.00	1,561,459,800
薬王堂	3,500	3,975.00	13,912,500
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	21,200	1,350.00	28,620,000
ツルハホールディングス	17,000	16,090.00	273,530,000
サンマルクホールディングス	5,700	3,105.00	17,698,500
フェリシモ	2,100	1,367.00	2,870,700
トリドールホールディングス	9,700	3,715.00	36,035,500
TOKYO BASE	7,100	1,044.00	7,412,400
ウイルプラスホールディングス	900	1,142.00	1,027,800
サツドラホールディングス	1,400	2,375.00	3,325,000
ダイユー・リックホールディングス	3,800	1,095.00	4,161,000
パロックジャパンリミテッド	6,400	1,147.00	7,340,800
クスリのアオキホールディングス	6,200	7,700.00	47,740,000
力の源ホールディングス	1,800	1,900.00	3,420,000
スシローグローバルホールディングス	8,600	5,640.00	48,504,000
LIXILビバ	10,000	1,926.00	19,260,000
メディカルシステムネットワーク	9,200	489.00	4,498,800
総合メディカル	6,800	2,435.00	16,558,000
はるやまホールディングス	3,800	1,093.00	4,153,400
ノジマ	13,900	2,711.00	37,682,900
カッパ・クリエイト	9,700	1,474.00	14,297,800
ライトオン	6,700	1,025.00	6,867,500
良品計画	10,400	37,950.00	394,680,000
三城ホールディングス	9,800	516.00	5,056,800
アドヴァン	8,100	1,009.00	8,172,900
アルビス	2,600	3,870.00	10,062,000
コナカ	10,100	592.00	5,979,200
ハウス オブ ローゼ	1,000	1,815.00	1,815,000
G-7ホールディングス	2,400	2,453.00	5,887,200
イオン北海道	7,900	809.00	6,391,100
コジマ	13,700	460.00	6,302,000
ヒマラヤ	2,600	1,182.00	3,073,200
コーナン商事	11,200	2,765.00	30,968,000
エコス	3,300	1,847.00	6,095,100
マルシェ	2,200	814.00	1,790,800
ドンキホーテホールディングス	50,700	5,410.00	274,287,000
西松屋チェーン	17,200	1,297.00	22,308,400
ゼンショーホールディングス	40,700	2,679.00	109,035,300
幸楽苑ホールディングス	5,000	1,794.00	8,970,000
ハークスレイ	2,000	1,137.00	2,274,000
サイゼリヤ	13,000	2,534.00	32,942,000
V Tホールディングス	26,600	492.00	13,087,200

魚力	2,300	1,433.00	3,295,900
ポブラ	2,000	900.00	1,800,000
フジ・コーポレーション	1,400	2,538.00	3,553,200
ユナイテッドアローズ	9,700	4,000.00	38,800,000
ハイデイ日高	10,300	2,795.00	28,788,500
京都きもの友禅	5,200	707.00	3,676,400
コロワイド	26,000	3,020.00	78,520,000
ピーシーデポコーポレーション	11,700	713.00	8,342,100
壱番屋	5,500	4,515.00	24,832,500
トップカルチャー	3,100	492.00	1,525,200
P L A N T	1,900	1,346.00	2,557,400
スギホールディングス	17,200	6,550.00	112,660,000
ヴィア・ホールディングス	9,400	694.00	6,523,600
スクロール	12,200	561.00	6,844,200
ヨンドシーホールディングス	8,000	2,733.00	21,864,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	25,000	10,870.00	271,750,000
木曽路	9,600	2,870.00	27,552,000
S R Sホールディングス	9,300	977.00	9,086,100
タカキュー	6,700	218.00	1,460,600
ケーヨー	14,400	566.00	8,150,400
上新電機	9,300	4,430.00	41,199,000
日本瓦斯	14,400	5,450.00	78,480,000
ロイヤルホールディングス	13,900	2,837.00	39,434,300
いなげや	8,700	1,765.00	15,355,500
島忠	17,800	3,475.00	61,855,000
チヨダ	9,300	2,655.00	24,691,500
ライフコーポレーション	6,000	2,823.00	16,938,000
リンガーハット	9,700	2,658.00	25,782,600
M r M a x H D	9,800	711.00	6,967,800
テンアライド	7,100	481.00	3,415,100
A O K Iホールディングス	15,700	1,670.00	26,219,000
オークワ	11,000	1,165.00	12,815,000
コメリ	12,100	2,914.00	35,259,400
青山商事	15,100	4,205.00	63,495,500
しまむら	9,100	12,410.00	112,931,000
はせがわ	4,400	492.00	2,164,800
高島屋	123,000	916.00	112,668,000
松屋	15,700	1,382.00	21,697,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	37,100	2,066.00	76,648,600
近鉄百貨店	3,000	3,955.00	11,865,000
パルコ	7,600	1,358.00	10,320,800
丸井グループ	74,900	2,242.00	167,925,800

アクシアル リテイリング	6,500	4,150.00	26,975,000
イオン	301,000	2,147.50	646,397,500
イズミ	14,100	6,900.00	97,290,000
東武ストア	1,000	3,065.00	3,065,000
平和堂	15,900	2,600.00	41,340,000
フジ	9,300	2,299.00	21,380,700
ヤオコー	8,900	6,300.00	56,070,000
ゼビオホールディングス	10,700	1,971.00	21,089,700
ケーズホールディングス	68,700	1,371.00	94,187,700
Olympicグループ	4,800	563.00	2,702,400
日産東京販売ホールディングス	11,700	400.00	4,680,000
Genky DrugStores	3,300	4,320.00	14,256,000
アインホールディングス	10,500	7,230.00	75,915,000
元気寿司	2,000	2,961.00	5,922,000
ヤマダ電機	262,400	567.00	148,780,800
アークランドサカモト	13,300	1,738.00	23,115,400
ニトリホールディングス	31,100	18,300.00	569,130,000
グルメ杵屋	6,000	1,182.00	7,092,000
愛眼	6,100	498.00	3,037,800
ケーユーホールディングス	4,200	1,127.00	4,733,400
吉野家ホールディングス	25,700	2,014.00	51,759,800
松屋フーズ	3,800	3,750.00	14,250,000
サガミチェーン	10,500	1,423.00	14,941,500
関西スーパーマーケット	6,000	1,142.00	6,852,000
王将フードサービス	5,800	5,540.00	32,132,000
プレナス	8,800	1,899.00	16,711,200
ミニストップ	5,800	2,230.00	12,934,000
アークス	14,700	2,989.00	43,938,300
パローホールディングス	18,200	2,779.00	50,577,800
藤久	700	1,536.00	1,075,200
ベルク	3,500	5,780.00	20,230,000
大庄	4,300	1,732.00	7,447,600
ファーストリテイリング	10,500	48,650.00	510,825,000
サンドラッグ	33,200	5,510.00	182,932,000
サックスパー ホールディングス	7,500	1,168.00	8,760,000
ヤマザワ	1,700	1,798.00	3,056,600
やまや	1,700	3,930.00	6,681,000
ベルーナ	19,200	1,264.00	24,268,800
島根銀行	1,600	1,325.00	2,120,000
じもとホールディングス	52,500	191.00	10,027,500
めぶきフィナンシャルグループ	407,000	427.00	173,789,000
東京きらぼしフィナンシャルグループ	10,600	2,924.00	30,994,400

九州フィナンシャルグループ	128,500	556.00	71,446,000	
ゆうちょ銀行	221,900	1,512.00	335,512,800	
富山第一銀行	19,800	499.00	9,880,200	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	467,700	626.00	292,780,200	
西日本フィナンシャルホールディングス	52,800	1,322.00	69,801,600	
関西みらいフィナンシャルグループ	34,100	867.00	29,564,700	
三十三フィナンシャルグループ	6,500	2,267.00	14,735,500	
新生銀行	67,800	1,742.00	118,107,600	
あおぞら銀行	46,700	4,410.00	205,947,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,483,900	719.00	3,942,924,100	
りそなホールディングス	859,600	619.00	532,092,400	
三井住友トラスト・ホールディングス	154,000	4,681.00	720,874,000	
三井住友フィナンシャルグループ	592,900	4,492.00	2,663,306,800	
第四銀行	9,600	4,905.00	47,088,000	
北越銀行	7,800	2,424.00	18,907,200	
千葉銀行	278,000	854.00	237,412,000	
群馬銀行	159,100	655.00	104,210,500	
武蔵野銀行	12,500	3,620.00	45,250,000	
千葉興業銀行	21,300	504.00	10,735,200	
筑波銀行	32,100	390.00	12,519,000	
七十七銀行	24,600	2,729.00	67,133,400	
青森銀行	6,100	3,380.00	20,618,000	
秋田銀行	5,000	3,055.00	15,275,000	
山形銀行	8,800	2,452.00	21,577,600	
岩手銀行	5,500	4,315.00	23,732,500	
東邦銀行	70,000	417.00	29,190,000	
東北銀行	4,000	1,497.00	5,988,000	
みちのく銀行	5,000	1,769.00	8,845,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	318,000	587.00	186,666,000	
静岡銀行	206,800	1,127.00	233,063,600	
十六銀行	10,500	2,844.00	29,862,000	
スルガ銀行	80,100	1,596.00	127,839,600	
八十二銀行	141,800	547.00	77,564,600	
山梨中央銀行	49,000	486.00	23,814,000	
大垣共立銀行	12,400	2,822.00	34,992,800	
福井銀行	6,700	2,516.00	16,857,200	
北國銀行	8,900	4,405.00	39,204,500	
清水銀行	2,700	3,220.00	8,694,000	
富山銀行	1,500	4,270.00	6,405,000	
滋賀銀行	74,000	555.00	41,070,000	
南都銀行	9,200	2,947.00	27,112,400	
百五銀行	74,800	504.00	37,699,200	

京都銀行	29,900	6,470.00	193,453,000
紀陽銀行	29,500	1,794.00	52,923,000
ほくほくフィナンシャルグループ	52,100	1,647.00	85,808,700
広島銀行	115,600	846.00	97,797,600
山陰合同銀行	46,400	1,056.00	48,998,400
中国銀行	54,200	1,297.00	70,297,400
鳥取銀行	2,500	1,741.00	4,352,500
伊予銀行	111,800	862.00	96,371,600
百十四銀行	83,000	363.00	30,129,000
四国銀行	12,000	1,536.00	18,432,000
阿波銀行	63,000	716.00	45,108,000
大分銀行	4,500	4,055.00	18,247,500
宮崎銀行	5,200	3,580.00	18,616,000
佐賀銀行	4,800	2,518.00	12,086,400
十八銀行	48,000	300.00	14,400,000
沖縄銀行	7,600	4,545.00	34,542,000
琉球銀行	15,100	1,686.00	25,458,600
セブン銀行	293,800	370.00	108,706,000
みずほフィナンシャルグループ	10,642,900	198.10	2,108,358,490
高知銀行	2,800	1,316.00	3,684,800
山口フィナンシャルグループ	98,000	1,405.00	137,690,000
長野銀行	2,600	1,845.00	4,797,000
名古屋銀行	6,300	4,105.00	25,861,500
北洋銀行	118,100	375.00	44,287,500
愛知銀行	2,600	5,240.00	13,624,000
中京銀行	3,200	2,322.00	7,430,400
大光銀行	2,700	2,395.00	6,466,500
愛媛銀行	10,900	1,287.00	14,028,300
トマト銀行	3,000	1,533.00	4,599,000
京葉銀行	69,000	506.00	34,914,000
栃木銀行	40,200	412.00	16,562,400
北日本銀行	2,400	2,927.00	7,024,800
東和銀行	13,700	1,366.00	18,714,200
福島銀行	7,300	809.00	5,905,700
大東銀行	3,700	1,345.00	4,976,500
トモニホールディングス	64,600	496.00	32,041,600
フィデアホールディングス	75,500	193.00	14,571,500
池田泉州ホールディングス	83,100	432.00	35,899,200
F P G	27,200	1,446.00	39,331,200
マーキュリアインベストメント	2,300	1,069.00	2,458,700
S B Iホールディングス	88,700	2,908.00	257,939,600
ジャフコ	11,300	4,730.00	53,449,000

大和証券グループ本社	671,000	654.50	439,169,500
野村ホールディングス	1,347,900	610.00	822,219,000
岡三証券グループ	67,000	588.00	39,396,000
丸三証券	24,900	1,016.00	25,298,400
東洋証券	29,000	284.00	8,236,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	86,900	744.00	64,653,600
光世証券	2,000	1,409.00	2,818,000
水戸証券	24,200	408.00	9,873,600
いちよし証券	16,400	1,288.00	21,123,200
松井証券	38,500	1,016.00	39,116,000
だいこう証券ビジネス	4,000	592.00	2,368,000
マネックスグループ	82,700	693.00	57,311,100
カブドットコム証券	50,000	403.00	20,150,000
極東証券	10,500	1,521.00	15,970,500
岩井コスモホールディングス	8,100	1,534.00	12,425,400
藍澤証券	14,700	799.00	11,745,300
マネーパートナーズグループ	10,200	449.00	4,579,800
かんぽ生命保険	29,600	2,607.00	77,167,200
S O M P Oホールディングス	153,600	4,690.00	720,384,000
アニコム ホールディングス	5,300	3,570.00	18,921,000
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	204,800	3,699.00	757,555,200
ソニーフィナンシャルホールディングス	64,400	2,069.00	133,243,600
第一生命ホールディングス	443,100	2,133.00	945,132,300
東京海上ホールディングス	295,100	5,249.00	1,548,979,900
アドバンテッジリスクマネジメント	2,500	1,393.00	3,482,500
T & Dホールディングス	242,300	1,809.50	438,441,850
アドバンスクリエイト	1,800	2,045.00	3,681,000
全国保証	22,100	5,060.00	111,826,000
ジェイリース	1,500	736.00	1,104,000
イントラスト	1,600	703.00	1,124,800
アルヒ	8,900	1,501.00	13,358,900
クレディセゾン	59,400	1,924.00	114,285,600
アクリーティブ	4,200	336.00	1,411,200
芙蓉総合リース	9,000	8,070.00	72,630,000
興銀リース	14,700	3,100.00	45,570,000
東京センチュリー	15,800	7,330.00	115,814,000
日本証券金融	31,800	682.00	21,687,600
アイフル	131,400	395.00	51,903,000
リコーリース	6,200	3,770.00	23,374,000
イオンフィナンシャルサービス	55,600	2,710.00	150,676,000
アコム	157,400	499.00	78,542,600
ジャックス	9,500	2,473.00	23,493,500

オリエントコーポレーション	168,300	170.00	28,611,000
日立キャピタル	21,500	2,955.00	63,532,500
アプラスフィナンシャル	37,000	118.00	4,366,000
オリックス	522,500	1,950.50	1,019,136,250
三菱UFJリース	198,800	751.00	149,298,800
九州リースサービス	3,300	791.00	2,610,300
日本取引所グループ	224,800	2,064.00	463,987,200
イー・ギャランティ	4,100	2,355.00	9,655,500
アサックス	1,100	1,857.00	2,042,700
NECキャピタルソリューション	3,200	2,050.00	6,560,000
いちご	112,000	488.00	54,656,000
日本駐車場開発	94,000	183.00	17,202,000
ヒューリック	163,500	1,193.00	195,055,500
三栄建築設計	3,100	1,912.00	5,927,200
スター・マイカ	3,800	2,589.00	9,838,200
野村不動産ホールディングス	52,100	2,766.00	144,108,600
三重交通グループホールディングス	15,700	542.00	8,509,400
サムティ	6,700	2,086.00	13,976,200
ディア・ライフ	8,800	596.00	5,244,800
コーセーアールイー	1,800	977.00	1,758,600
エー・ディー・ワークス	103,200	41.00	4,231,200
日本商業開発	4,400	1,829.00	8,047,600
プレサンスコーポレーション	10,700	1,692.00	18,104,400
ユニゾホールディングス	9,200	2,215.00	20,378,000
THEグローバル社	3,700	842.00	3,115,400
日本管理センター	5,200	1,607.00	8,356,400
サンセイランディック	2,300	1,344.00	3,091,200
エストラスト	1,100	1,014.00	1,115,400
フージャースホールディングス	19,300	789.00	15,227,700
オープンハウス	12,800	6,030.00	77,184,000
東急不動産ホールディングス	189,700	849.00	161,055,300
飯田グループホールディングス	65,400	2,089.00	136,620,600
イーランド	1,300	1,218.00	1,583,400
ムゲンエステート	4,800	1,196.00	5,740,800
ビーロッド	1,200	2,153.00	2,583,600
ファーストブラザーズ	2,200	1,396.00	3,071,200
ハウズドゥ	1,300	5,620.00	7,306,000
シーアールイー	1,300	1,799.00	2,338,700
ケイアイスター不動産	2,800	2,862.00	8,013,600
パーク24	43,700	3,100.00	135,470,000
パラカ	2,500	2,425.00	6,062,500
三井不動産	391,200	2,789.50	1,091,252,400

三菱地所	583,100	2,005.50	1,169,407,050
平和不動産	13,800	2,327.00	32,112,600
東京建物	85,600	1,601.00	137,045,600
ダイビル	20,100	1,203.00	24,180,300
京阪神ビルディング	12,900	914.00	11,790,600
住友不動産	188,000	4,402.00	827,576,000
大京	12,400	2,488.00	30,851,200
テーオーシー	26,900	981.00	26,388,900
東京楽天地	1,300	5,640.00	7,332,000
レオパレス21	93,500	980.00	91,630,000
スターツコーポレーション	10,700	3,075.00	32,902,500
フジ住宅	10,000	948.00	9,480,000
空港施設	8,100	651.00	5,273,100
明和地所	4,300	767.00	3,298,100
ゴールドクレスト	6,200	2,119.00	13,137,800
日本エスリード	3,100	2,055.00	6,370,500
日神不動産	10,400	848.00	8,819,200
日本エスコン	14,000	813.00	11,382,000
タカラレーベン	36,400	460.00	16,744,000
サンヨーハウジング名古屋	4,400	1,223.00	5,381,200
イオンモール	50,500	2,160.00	109,080,000
ファースト住建	2,900	1,612.00	4,674,800
カチタス	10,700	3,675.00	39,322,500
トーセイ	9,500	1,348.00	12,806,000
穴吹興産	900	3,270.00	2,943,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	48,700	1,226.00	59,706,200
サンフロンティア不動産	9,400	1,447.00	13,601,800
エフ・ジェー・ネクスト	6,000	985.00	5,910,000
インテリックス	2,300	1,105.00	2,541,500
ランドビジネス	4,600	341.00	1,568,600
グランディハウス	6,800	512.00	3,481,600
日本空港ビルデング	22,900	4,615.00	105,683,500
日本工営	5,100	3,235.00	16,498,500
LIFULL	26,300	799.00	21,013,700
ジェイエイシーリクルートメント	6,100	2,273.00	13,865,300
日本M&Aセンター	52,500	3,280.00	172,200,000
メンバーズ	2,600	1,147.00	2,982,200
中広	900	746.00	671,400
タケエイ	7,900	1,331.00	10,514,900
トラスト・テック	3,600	3,805.00	13,698,000
コシダカホールディングス	5,100	6,890.00	35,139,000
パソナグループ	7,200	1,760.00	12,672,000

C D S	2,100	1,480.00	3,108,000
リンクアンドモチベーション	13,900	1,153.00	16,026,700
G C A	8,700	993.00	8,639,100
エス・エム・エス	15,000	3,805.00	57,075,000
パーソルホールディングス	70,100	2,602.00	182,400,200
リニカル	4,900	1,768.00	8,663,200
クックパッド	23,700	631.00	14,954,700
エスクリ	2,800	912.00	2,553,600
アイ・ケイ・ケイ	4,500	801.00	3,604,500
学情	3,500	1,354.00	4,739,000
スタジオアリス	3,800	2,460.00	9,348,000
シミックホールディングス	4,200	2,381.00	10,000,200
N J S	1,900	1,710.00	3,249,000
総合警備保障	30,200	5,530.00	167,006,000
カカクコム	57,200	2,255.00	128,986,000
アイロムグループ	2,600	2,586.00	6,723,600
セントケア・ホールディング	3,300	796.00	2,626,800
サイネックス	1,200	868.00	1,041,600
ルネサンス	3,700	1,917.00	7,092,900
ディップ	10,700	2,617.00	28,001,900
オプトホールディング	5,300	1,691.00	8,962,300
ツクイ	17,900	849.00	15,197,100
キャリアデザインセンター	2,000	2,178.00	4,356,000
エムスリー	79,900	4,270.00	341,173,000
ツカダ・グローバルホールディング	6,100	651.00	3,971,100
プラス	500	906.00	453,000
アウトソーシング	22,600	2,034.00	45,968,400
ウェルネット	7,700	1,283.00	9,879,100
ワールドホールディングス	2,500	3,620.00	9,050,000
ディー・エヌ・エー	41,000	2,178.00	89,298,000
博報堂D Yホールディングス	105,500	1,541.00	162,575,500
ぐるなび	12,000	1,167.00	14,004,000
エスアールジータカミヤ	9,000	664.00	5,976,000
ジャパンベストレスキューシステム	9,300	836.00	7,774,800
ファンコミュニケーションズ	21,100	716.00	15,107,600
ライク	3,000	2,109.00	6,327,000
ビジネス・ブレークスルー	3,700	484.00	1,790,800
W D Bホールディングス	3,500	3,605.00	12,617,500
ティア	4,100	1,069.00	4,382,900
C D G	700	1,939.00	1,357,300
バリューコマース	6,800	1,641.00	11,158,800
インフォマート	38,500	1,053.00	40,540,500

J Pホールディングス	23,800	361.00	8,591,800
E P Sホールディングス	11,400	2,043.00	23,290,200
レグス	2,000	1,013.00	2,026,000
プレステージ・インターナショナル	15,700	1,269.00	19,923,300
アミューズ	5,100	3,135.00	15,988,500
ドリームインキュベータ	2,600	2,559.00	6,653,400
クイック	4,700	1,714.00	8,055,800
T A C	4,800	310.00	1,488,000
ケネディクス	100,700	658.00	66,260,600
電通	92,500	5,170.00	478,225,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	3,600	1,186.00	4,269,600
ぴあ	2,500	6,130.00	15,325,000
イオンファンタジー	2,400	6,350.00	15,240,000
シーティーエス	7,600	845.00	6,422,000
ネクシィーズグループ	3,000	1,655.00	4,965,000
みらかホールディングス	22,600	4,180.00	94,468,000
アルプス技研	6,700	2,300.00	15,410,000
ダイオーズ	1,600	1,400.00	2,240,000
日本空調サービス	8,000	819.00	6,552,000
オリエンタルランド	89,700	11,225.00	1,006,882,500
ダスキン	20,500	2,840.00	58,220,000
明光ネットワークジャパン	9,600	1,238.00	11,884,800
ファルコホールディングス	3,900	1,851.00	7,218,900
ラウンドワン	23,500	1,955.00	45,942,500
リゾートトラスト	32,200	2,308.00	74,317,600
ビー・エム・エル	9,800	2,726.00	26,714,800
ワタベウェディング	1,400	577.00	807,800
りらいあコミュニケーションズ	12,000	1,398.00	16,776,000
リソー教育	12,900	838.00	10,810,200
早稲田アカデミー	1,100	1,992.00	2,191,200
ユー・エス・エス	92,700	2,329.00	215,898,300
東京個別指導学院	2,800	1,254.00	3,511,200
サイバーエージェント	46,800	5,870.00	274,716,000
楽天	389,200	813.90	316,769,880
クリーク・アンド・リバー社	4,000	1,170.00	4,680,000
テー・オー・ダブリュー	7,300	919.00	6,708,700
セントラルスポーツ	2,900	3,915.00	11,353,500
フルキャストホールディングス	6,700	2,431.00	16,287,700
リソルホールディングス	800	4,455.00	3,564,000
テクノプロ・ホールディングス	14,300	6,720.00	96,096,000
アトラ	1,400	1,050.00	1,470,000
インターワークス	1,800	1,067.00	1,920,600

KeepEr 技研	2,500	1,435.00	3,587,500
ファーストロジック	1,600	873.00	1,396,800
三機サービス	1,200	1,790.00	2,148,000
Gunosy	4,600	1,689.00	7,769,400
デザインワン・ジャパン	1,600	1,418.00	2,268,800
イー・ガーディアン	3,900	3,185.00	12,421,500
リブセンス	5,000	490.00	2,450,000
ジャパンマテリアル	20,700	1,516.00	31,381,200
ベクトル	9,100	2,138.00	19,455,800
ウチヤマホールディングス	3,900	649.00	2,531,100
ライクキッズネクスト	1,400	1,030.00	1,442,000
キャリアリンク	2,600	581.00	1,510,600
I B J	6,200	994.00	6,162,800
アサンテ	2,800	2,026.00	5,672,800
N・フィールド	4,300	1,774.00	7,628,200
バリューHR	1,800	1,965.00	3,537,000
M&Aキャピタルパートナーズ	1,900	8,970.00	17,043,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	3,200	1,063.00	3,401,600
E R Iホールディングス	2,200	1,092.00	2,402,400
アビスト	1,200	5,180.00	6,216,000
シグマクシス	4,100	1,712.00	7,019,200
ウィルグループ	3,300	1,382.00	4,560,600
エスクロー・エージェント・ジャパン	10,500	450.00	4,725,000
日本ビューホテル	2,500	1,506.00	3,765,000
リクルートホールディングス	585,500	2,771.00	1,622,420,500
エラン	1,900	1,934.00	3,674,600
土木管理総合試験所	2,500	592.00	1,480,000
日本郵政	430,700	1,316.00	566,801,200
ベルシステム24ホールディングス	12,700	1,697.00	21,551,900
鎌倉新書	1,400	3,825.00	5,355,000
一蔵	1,100	1,027.00	1,129,700
L I T A L I C O	1,800	1,627.00	2,928,600
グローバルグループ	900	1,260.00	1,134,000
エボラブルアジア	2,200	2,023.00	4,450,600
ストライク	1,000	6,870.00	6,870,000
ソラスト	4,600	3,010.00	13,846,000
セラク	1,800	820.00	1,476,000
インソース	2,600	2,211.00	5,748,600
キャリアインデックス	1,100	2,340.00	2,574,000
MS - J a p a n	800	7,350.00	5,880,000
船場	1,500	1,302.00	1,953,000
フルテック	900	1,249.00	1,124,100

グリーンズ	1,700	1,673.00	2,844,100
日総工産	1,300	4,650.00	6,045,000
キュービーネットホールディングス	3,800	1,952.00	7,417,600
リログループ	41,500	2,552.00	105,908,000
東祥	4,800	4,100.00	19,680,000
エイチ・アイ・エス	11,900	3,720.00	44,268,000
ラックランド	1,500	2,585.00	3,877,500
共立メンテナンス	13,600	5,230.00	71,128,000
イチネンホールディングス	8,500	1,458.00	12,393,000
建設技術研究所	5,300	1,471.00	7,796,300
スペース	5,000	1,489.00	7,445,000
長大	3,200	778.00	2,489,600
燦ホールディングス	1,800	2,834.00	5,101,200
スバル興業	500	7,020.00	3,510,000
東京テアトル	3,200	1,464.00	4,684,800
タナベ経営	1,500	2,108.00	3,162,000
ナガワ	1,500	4,570.00	6,855,000
よみうりランド	1,700	5,000.00	8,500,000
東京都競馬	5,700	4,725.00	26,932,500
カナモト	11,600	3,695.00	42,862,000
東京ドーム	30,600	1,074.00	32,864,400
西尾レントオール	7,700	3,425.00	26,372,500
トランス・コスモス	8,500	2,490.00	21,165,000
乃村工藝社	17,700	2,203.00	38,993,100
藤田観光	3,000	3,220.00	9,660,000
KNT-CTホールディングス	4,700	1,747.00	8,210,900
日本管財	8,100	2,146.00	17,382,600
トーカイ	7,300	2,452.00	17,899,600
白洋舎	900	3,275.00	2,947,500
セコム	80,500	8,417.00	677,568,500
セントラル警備保障	3,700	3,915.00	14,485,500
丹青社	15,500	1,302.00	20,181,000
メイテック	8,900	5,540.00	49,306,000
応用地質	8,500	1,567.00	13,319,500
船井総研ホールディングス	15,800	2,640.00	41,712,000
進学会ホールディングス	3,600	628.00	2,260,800
オオバ	6,300	660.00	4,158,000
いであ	1,600	1,161.00	1,857,600
学究社	2,800	1,806.00	5,056,800
ベネッセホールディングス	27,800	4,140.00	115,092,000
イオンディライト	9,400	3,870.00	36,378,000
ナック	5,200	929.00	4,830,800

ニチイ学館	14,400	1,205.00	17,352,000	
ダイセキ	12,800	3,460.00	44,288,000	
ステップ	2,800	1,722.00	4,821,600	
合 計	95,882,300		201,885,296,590	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(2018年 5月31日現在)

資産総額	14,274,657,329円
負債総額	14,882,460円
純資産総額（ - ）	14,259,774,869円
発行済口数	9,761,851,873口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4608円
（1万口当たり純資産額）	（14,608円）

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2018年 5月31日現在)

資産総額	206,963,392,936円
負債総額	1,427,833,389円
純資産総額（ - ）	205,535,559,547円
発行済口数	130,889,114,032口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5703円
（1万口当たり純資産額）	（15,703円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成30年 5月31日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成30年 8月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成30年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	497	9,459,331
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	68	242,723
単位型公社債投資信託	0	0
合計	565	9,702,054

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりま

す。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,260,630	23,973,152
前払費用	143,622	157,614
未収委託者報酬	5,252,944	5,373,307
繰延税金資産	61,677	94,211
その他	5,474	9,842
流動資産合計	25,724,348	29,608,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 47,993	1 36,782
器具備品	1 73,765	1 79,655
その他	1 2,830	1 1,912
有形固定資産合計	124,589	118,350
無形固定資産		
ソフトウェア	221,499	210,679
その他	6,656	4,377
無形固定資産合計	228,156	215,056
投資その他の資産		
投資有価証券	71,153	42,802
長期前払費用	9,828	7,810
長期貸付金	19,838	17,088
会員権	25,000	25,000
繰延税金資産	137,359	154,422
その他	145	70
貸倒引当金	19,838	17,088
投資その他の資産合計	243,485	230,105
固定資産合計	596,231	563,512
資産合計	26,320,580	30,171,641

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,630	24,591
未払金	2,883,924	2,950,503
未払収益分配金	45	45
未払手数料	2,099,678	2,160,863

その他未払金	784,201	789,595
未払費用	67,780	74,279
未払法人税等	863,230	838,596
未払消費税等	91,120	72,890
賞与引当金	98,072	106,177
その他	3,100	1,241
流動負債合計	4,020,860	4,068,279
固定負債		
資産除去債務	13,148	13,374
退職給付引当金	437,197	496,696
その他	2,065	1,074
固定負債合計	452,411	511,145
負債合計	4,473,271	4,579,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	71,500	74,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	19,026,944	22,767,534
利益剰余金合計	21,198,444	24,942,034
株主資本合計	21,848,444	25,592,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,134	182
評価・換算差額等合計	1,134	182
純資産合計	21,847,309	25,592,216
負債・純資産合計	26,320,580	30,171,641

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,245,448	29,206,178
営業収益合計	30,245,448	29,206,178
営業費用		
支払手数料	12,880,325	12,544,178

広告宣伝費	95,688	175,296
公告費	3,094	-
調査費	6,239,223	6,008,380
調査費	360,520	396,842
委託調査費	5,876,937	5,609,496
図書費	1,766	2,041
営業雑経費	1,460,885	1,474,361
通信費	24,920	33,158
印刷費	370,785	368,414
協会費	30,665	36,616
諸会費	105	105
情報機器関連費	943,725	942,093
その他営業雑経費	90,684	93,973
営業費用合計	20,679,217	20,202,216
一般管理費		
給料	1,874,710	2,006,157
役員報酬	89,520	84,130
給料・手当	1,526,244	1,649,268
賞与	258,946	272,758
退職給付費用	76,106	84,944
福利費	221,018	239,702
交際費	5,612	5,831
旅費交通費	61,961	73,807
租税公課	106,691	102,158
不動産賃借料	113,697	124,629
減価償却費	134,710	119,300
業務委託費	1 486,690	1 484,841
諸経費	223,685	246,326
一般管理費合計	3,304,885	3,487,699
営業利益	6,261,346	5,516,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,669	2,136
収益分配金	129	116
投資有価証券売却益	307	499
貸倒引当金戻入	3,000	2,750
その他	1,591	4,351
営業外収益合計	9,697	9,854
営業外費用		
長期前払費用償却	1 4,644	1 -
投資有価証券売却損	604	2,224
固定資産除却損	-	7,891

その他	0	1,182
営業外費用合計	5,249	11,298
経常利益	6,265,794	5,514,818
特別損失		
統合関連費用	-	51,569
特別損失合計	-	51,569
税引前当期純利益	6,265,794	5,463,248
法人税、住民税及び事業税	1,889,846	1,739,837
法人税等調整額	45,558	50,178
法人税等合計	1,935,405	1,689,659
当期純利益	4,330,389	3,773,589

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,330,389	4,330,389	4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,297,389	4,300,389	4,300,389
当期末残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,151	1,151	17,546,904
当期変動額			

剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	16	16
当期変動額合計	16	16	4,300,405
当期末残高	1,134	1,134	21,847,309

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,773,589	3,773,589	3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	3,740,589	3,743,589	3,743,589
当期末残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,134	1,134	21,847,309
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,317	1,317	1,317
当期変動額合計	1,317	1,317	3,744,907
当期末残高	182	182	25,592,216

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異が見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
建 物	62,231	千円	63,830	千円
器具備品	298,576	"	325,834	"
そ の 他	1,759	"	2,677	"

計	362,567	〃	392,342	〃
---	---------	---	---------	---

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
業務委託費	39,286	千円	30,081	千円
長期前払費用償却	4,644	〃	-	〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株 式	30,000	利益剰余金	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	20,260,630	20,260,630	-
(2) 未収委託者報酬	5,252,944	5,252,944	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	71,149	71,149	-
(4) 未払金	(2,883,924)	(2,883,924)	-
(5) 未払法人税等	(863,230)	(863,230)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	23,973,152	23,973,152	-
(2) 未収委託者報酬	5,373,307	5,373,307	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	42,799	42,799	-
(4) 未払金	(2,950,503)	(2,950,503)	-
(5) 未払法人税等	(838,596)	(838,596)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、並びに（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）未払金、並びに（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,260,630	-	-	-
未収委託者報酬	5,252,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10,402	18,313	2,499

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,973,152	-	-	-
未収委託者報酬	5,373,307	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	12,846	21,065	496

（有価証券関係）

1. 其他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	15,551	14,322	1,228
小計	15,551	14,322	1,228
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	55,598	58,463	2,864
小計	55,598	58,463	2,864
合計	71,149	72,785	1,635

当事業年度（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	19,223	17,499	1,723
小計	19,223	17,499	1,723
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	23,576	25,037	1,461
小計	23,576	25,037	1,461
合計	42,799	42,536	262

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,699	307	604

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
62,968	499	2,224

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 退職給付債務	437,197	496,696
(2) 退職給付引当金	437,197	496,696

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 退職給付費用	76,106	84,944

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,321千円、当事業年度で15,458千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	28,688	千円	42,041	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,074	"	5,232	"
賞与引当金損金算入限度超過額	30,265	"	32,511	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,869	"	152,088	"
その他	6,972	"	23,674	"
繰延税金資産 合計	205,870	"	255,547	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	6,833	"	6,833	"
その他	-	"	80	"
繰延税金負債 合計	6,833	"	6,913	"
繰延税金資産の純額	199,037	"	248,633	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,568,158千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	2,945,175千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	---------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	9,520,775	未払手数料	1,563,065
							投資助言費用の支払	4,979,747	その他未払金	455,942

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	9,571,581	未払手数料	1,568,277
							投資助言費用の支払	4,809,206	その他未払金	424,421

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成29年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成30年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,282,436円46銭	8,530,738円79銭
1株当たり当期純利益金額	1,443,463円05銭	1,257,863円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,330,389千円	3,773,589千円
普通株主に帰属しない金額	-	-

普通株式に係る当期純利益	4,330,389千円	3,773,589千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成30年 8月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成30年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成30年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	8,557	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づき、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する総合金融機関としての業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤証券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

資本金の額は平成30年5月1日現在です。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成30年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成29年12月28日	有価証券届出書の訂正届出書

平成30年 2月 9日	有価証券届出書
平成30年 2月 9日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月 1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年7月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの2017年11月11日から2018年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの2018年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。